

平成23年度版
J A 高千穂地区の概況
ディスクロージャー誌

利用者の皆さまのための情報公開誌



高千穂地区農業協同組合

宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番地

TEL : (0982) 73-1300

FAX : (0982) 73-1315

目 次

【単体】

1. ごあいさつ	1	
2. 沿革・歩み	1	
3. トピックス	2	
4. 事業のご案内	3 ~	4
5. 経営方針	5	
6. 業務運営	6 ~	8
(1) リスク管理体制		
(2) 法令遵守の態勢		
(3) 金融ADR制度への対応		
7. 統一セーフティネット	8	
8. 農業振興活動	9	
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	9	
10. 事業の概況	10 ~	12
11. 当JAの概要		
(1) 組合員数	13	
(2) 役員	13	
(3) 職員	13	
(4) 特定信用事業代理業者の状況	13	
(5) 組合員組織の状況	14	
(6) 組織図	15	
(7) 地区	15	
(8) 店舗一覧・自動機器設置状況	16	
(9) 子会社等の状況	16	
12. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	17 ~	18
(2) 損益計算書	19 ~	20
(3) 剰余金計算書	21	
(4) 注記表	22 ~	31
13. 主要な経営指標	32	

14. 事業状況指標		
(1) 利益総括表	33	
(2) 資金運用収支の内訳	33	
(3) 受取・支払利息の増減額	33	
(4) 利益率	34	
(5) 貯金に関する指標	34	
(6) 貸出金等に関する指標	34	～ 37
(7) 内国為替取扱実績	37	
(8) 有価証券に関する指標	37	～ 38
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	38	
(10) 共済取扱実績等	39	

15. 財産の状況		
(1) リスク管理債権残高	40	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	40	～ 41
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	41	
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41	
(5) 貸出金償却の額	41	

16. 自己資本の充実の状況	42	
(1) 自己資本の構成に関する事項	43	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	44	～ 45
(3) 信用リスクに関する事項	45	～ 48
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	49	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50	
(6) 証券化資産に関する事項	50	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	50	
(8) 出資等資産に関する事項	50	～ 51
(9) 金利リスクに関する事項	51	

【連結】

1. グループの概況	52	
2. 連結事業概況	52	
3. 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	52	
4. 連結ベースの財産の状況	53	～ 59
5. 連結ベースのリスク管理債権残高	60	
6. 連結ベースの事業別情報	60	
7. 連結ベースの自己資本の充実の状況	60	～ 68

【財務諸表の正確性等にかかる確認】	69	
-------------------	----	--

1. ごあいさつ

皆さま方には、平素よりJA高千穂地区の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。当JAは、組合員の皆さまや地域の皆さまが便利で安心してご利用できる身近な機関として、社会的使命を十分に自覚し、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけております。

今年度は、台風の直接の被害こそ受けませんでした。が、時期による旱魃と多雨の影響を受け農作物の品質低下を被る結果となり、さらに一昨年の子牛の口蹄疫の発生に伴う家畜人工授精自粛の影響が子牛の出荷頭数減少という形で一番大きな痛手となりました。

信用部門におきましては、費用が減少し、有価証券も順調に運用しているものの、貸出金利息等の大幅な減少が影響し、前年比マイナスとなりました。

共済部門におきましては、ここ数年減少傾向だった共済付加収入が増加したため、前年を上回ることが出来ました。

購買事業におきましては、ほとんどの部門で計画未達に終わりましたが、給油所の人員削減による費用圧縮と、購買未収金の回収により利益としては前年比を上回る結果となりました。

販売事業におきましては、口蹄疫の影響により子牛セリ市の開催が例年より1回少なく、また米の品質低下による価格の低迷等が影響し、販売実績としては減少していますが、経済連より米対策費としての助成があったため利益としては前年並みとなりました。

その他の事業としては、ほとんどの部門で事業利益が赤字となっています。その中でも肥育センター会計においては、枝肉相場の低迷が影響し、棚卸時価が非常に低くなっているため、多額の損失を計上しています。

結果事業利益は、前年を大きく下回りました。

全体の結果として平成23年度は、貸倒引当金と未払法人税等の計上基準が変更となり、多額の戻し入れ益が発生したため、事業利益は落ち込みましたが、剰余金は244百万円となり、上向きしました。

また、(有)高千穂地区農協葬祭センターの運営につきましては、組合員の皆様をはじめ、地域の皆様からご利用いただき、順調に運営しています。

今年度は、トマト選果システムの導入や、ネギ選別機、ブロッコリーの冷蔵設備を取得予定で、田原・上野支所の生産資材の統合も予定しています。これにより農家組合員の皆様の所得向上、経営安定につながるよう努力します。

さらに、口蹄疫後遺症からの早期脱却、タバコ廃作跡地の有効活用、TPP断固阻止等課題は山積みですが、役職員一体となって頑張っております。

平成24年5月31日
高千穂地区農業協同組合
代表理事組合長 工藤 富男

2. 沿革・歩み

現在のJA高千穂地区は、昭和41年3月31日をもって高千穂、岩戸、田原の3農協が合併発足しました。それから20年後の節目の年、昭和61年8月1日に上野農協と合併し1町1農協が実現しました。その後、平成6年4月1日に高千穂、日之影、五ヶ瀬の3農協が合併し、郡内1農協がここに発足しました。地区農家唯一の経済機関として活動を続けています。

3. トピックス

年	月	日	処 理 事 項
23	2	1	監事決算棚卸監査
23	2	25	監事会、畜産委員会、2月定例理事会
23	2	25	女性部、青年部対話集会
23	2	28	監事期末監査(～3/10日)
23	3	5	農機自動車展示会(～6日)
23	3	8	全国監査機構期末監査(～10日)
23	3	17	郡子牛共進会
23	3	22	臨時監事会
23	3	24	せり市(～26日)
23	3	29	監事会、総務・購買委員会、3月定例理事会
23	4	4	玄武山SS建設に伴う田原・上野地区産業部長説明会
23	4	12	監事会、農産委員会、4月定例理事会
23	4	13	総代会資料説明座談会(～14日)
23	4	18	総代会資料説明座談会(～21日)
23	4	26	第17回通常総代会
23	4	26	臨時理事会・監事会
23	5	1	J A旗争奪小学生バレーボール大会
23	5	13	郡子牛共進会
23	5	16	監事確認監査
23	5	19	せり市(～21日)
23	5	25	監事会、総務・金融共済委員会、5月定例理事会
23	6	2	「ワイワイの森・高千穂」整備保全協定調印式
23	6	27	監事会、畜産委員会、6月定例理事会
23	7	2	農機自動車展示会(～3日)
23	7	12	郡子牛共進会
23	7	19	せり市(～21日)
23	7	22	監事会、農産委員会、7月定例理事会
23	7	24	T P P参加阻止総決起大会(延岡市)
23	7	25	常例検査(～8/5日)
23	7	28	全国くり研究大会(～29日)
23	8	1	監事上半期棚卸監査
23	8	16	印紙税調査(～19日)
23	8	22	郡育成牛共進会
23	8	26	監事会、金融共済委員会、8月定例理事会
23	8	27	女性部ミニバレーボール大会
23	8	29	監事上半期監査(～9/8日)
23	9	2	宮崎県乾しいたけ生産者大会(高千穂町武道館)
23	9	13	郡子牛共進会
23	9	15	J A宮崎県農青協親睦ソフトボール大会
23	9	19	せり市(～21日)
23	9	24	こしのベミニバレーボール決勝大会
23	9	24	監事会、9月定例理事会
23	9	26	全国監査機構期中監査(～29日)
23	10	16	T P P参加阻止県民集会(宮崎市)
23	10	26	T P P交渉参加反対全国集会(東京 日比谷)
23	10	28	監事会、購買委員会、10月定例理事会
23	11	6	みさとわくわく市
23	11	8	T P P交渉参加反対全国集会(東京 両国)
23	11	13	J A旗争奪小学生ソフトボール大会
23	11	23	J A役員視察研修(～26日)
23	11	29	家の光大会
23	11	29	監事会、畜産委員会、11月定例理事会
23	11	30	共済友の会イベント「伍代夏子」歌謡ショー
23	12	1	郡子牛共進会
23	12	13	田原SS、上野SS閉鎖式
23	12	14	玄武山SSオープン
23	12	15	せり市(～16日)
23	12	22	監事会、農産委員会、12月定例理事会
24	1	6	組織合同会議・支所運営協議会(～7日)
24	1	12	新春農機自動車展示会(～13日)
24	1	17	監事資産査定監査(～18日)
24	1	23	全国監査機構資産査定監査(～24日)
24	1	26	郡子牛共進会
24	1	27	監事会、購買委員会、1月定例理事会

4. 事業のご案内

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、J A(農協)・J A宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

《主な貯金商品一覧表》

商品名		内 容	
当 座 性 貯 金	普通貯金	一般	いつでも自由に入入れ出来る貯金、給料や年金等の自動受取、公共料金の払込み等に最適です。
		総合口座	定期貯金の担保及びカードローンをセットした当座貸越が可能な貯金です。
		営農口座	当座貸越(営農ローン)をセットした貯金です。
	貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れでき、残高に応じた金額階層別の金利設定を行っています。口座振替は出来ません。	
当座貯金	小切手や手形による取引のための貯金です。		
定 期 貯 金	通知貯金	一定期間・金額及び預け入れ予告期間を定め払出す貯金です。	
	スーパー定期	預入期間を定め、その期間が満了するまでは原則として払い戻すことが出来ない定期貯金です。	
	期日指定定期	最長預入期間を定め据置期間後任意の指定により満期日とする定期貯金です。	
	積立定期	期間内に積立てられた積立金を期日経過後にそれぞれの日数に応じて付利する定期貯金です。	
	大口定期	J Aが自主的に金利を設定する高利率な貯金です。	
変動金利型定期	基準指標金利に上乗せ金利を加算した利率で利払いする定期貯金です。		
定 期 積 金	定額式	毎月一定額を一定期間入金する定期積金です。	
	目標式	設定した目標額に対して積立てする定期積金で、目標額に対して初回、又は最終回の掛金で調整する方法があります。	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

《主な融資商品一覧表》

種 類	資金用途	貸出期間	金 額
貯金担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の範囲内
共済担保資金	事業・生活に必要な資金		担保の80%以内
農業近代化資金	農業者の施設や機械等	資金用途により異なる	
一般短期資金	事業・生活に必要な資金	1年以内	
一般長期資金	事業・生活に必要な資金		
マイカーローン	車購入(付帯費用含)購入に必要な資金	6ヶ月以上5年以内	500万円以内
住宅ローン	住宅の新築・増改築、住宅及び土地の購入資金		3000万円以内
教育ローン	入学金・授業料・下宿代等		300万円以内

【為替業務】

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、国債の保護預り、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、いろいろなサービスに努めています。

(2) 共済事業

組合員や地域住民の皆さまの生命、財産及びあらゆる危険に備えるとともに、交通事故防止そして福祉、教育健康活動に還元し貢献しています。

《主な共済商品一覧表》

	種 類	商 品 特 徴
長期	終身共済	共済期間が契約時から死亡時までであり、一生涯にわたり保障されます。
	養老生命共済	共済期間が5～30年までであり、事故時や満期時に共済金が支払われます。
	子ども共済	お子様の万一時の保障と、成長に合わせた計画的な積立を両立した商品です。
	医療共済	入院や手術の時などの医療費を保障する割安な掛け捨てタイプの商品です。
	建物更生共済	建物・家財等が災害にあった時や満期時に一定額の共済金が支払われます。
短期	自動車共済	任意の自動車共済で、対人・対物・搭乗者・車輛を保障します。
	自賠責共済	自動車損害賠償責任法による強制共済です。
	傷害共済	旅行・レクリエーション等の際の、偶発的な傷害を保障します。

(3) 購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する業務です。この事業は計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員や地域住民の皆さまに、安価で安全で品質の良い品物を供給することを最大の目的としています。

(4) 販売事業

組合員の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることを目的としています。農畜産物価格は天候・季節等に大きく影響され、価格が不安定になりやすいため、計画的な大量出荷によって市場で有利な販売を実現するとともに、消費者の皆さまに安全・安心な農畜産物の供給を目的にしています。

(5) 指導事業

指導事業は、農産・園芸・畜産各部門の営農指導、女性部を中心とした生活指導、その他税務相談、教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術、生活、経営安定の向上に努めています。

- 営農指導 組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。
- 生活指導 組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域の皆さまの生活改善と向上を図っていく事業です。
- 教育・広報 組合員教育、役員教育、職員教育を体系化し知識の習得、資質の向上に努めております。また、広報誌等を活用し、JA内外へ情報発信を行っております。

5. 経営方針

私たちのJAは、農家組合員の繁栄こそが地域活性化の原点であり、過疎防止策であることを念頭におき、「安全でおいしい日本の食料を供給するのは、私たちをおいて他にない」という自負と誇りを持って、JA事業を通じ農家組合員を支援する必要があります。

また、組合員・利用者から信頼される地域金融機関としての地位を確立し、経営基盤を強化するには、組合員・利用者との結びつきを一層強化しなければなりません。農業農村においては、担い手層の減少・高齢化が進行する中、ゼロ金利解禁、大競争時代の到来という環境激変の中で「JAバンク」として、組合員と地域に支持されるようにJAの総合事業の利便性を発揮し、着実な事業の伸長に向け、預かり資産・ローンの増強による安定的な事業収益基盤の確保に努めています。

以上のことを遂行していくためには、JAの経営を磐石強固なものにする必要があります。自己資本の充実は必要不可欠な取り組み事項です。現在、自己資本比率は県下でも優秀組合の部類に属しています。今後とも10年、20年先を見据えた経営の構築に努めて参ります。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

① 基本的な考え方

信用事業をはじめとして各事業においては、業務の多様化・複雑化により信用リスク、市場リスク、金利変動リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク等、多様なリスクを抱えています。当JAでは、経営の健全化・安定化を図るため、このような各種のリスクを認識し、適切に管理していくことが経営上の課題の1つと認識しています。そのため、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制整備、リスク管理体制の有効性・適切性の監査の実施等を規定し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

② リスク管理体制の概要

I 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当JAにおいては、理事会・監事・ALM委員会・資金運用委員会・企画担当部・運用担当部・内部監査担当部による管理体制を採っています。

理事会において基本的かつ全体的な管理方針を決定し、委員会等からのリスク情報等の報告を受け、最終的な審議・意思決定を行います。

監事は、リスク情報等の報告を受け、業務執行の適切性を審査します。

ALM委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めたALM委員会要領を制定しています。理事会で決定された運用方針に基づき、四半期ごとに具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行います。余裕金運用に関する理事会に次ぐ意思決定機関と位置付けています。

資金運用委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めた資金運用委員会要領を制定しています。月次ベースでの具体的な資金計画策定・実績管理を行うとともに、各種リスク情報を管理し、随時、ALM委員会へ報告します。

企画担当部においては、資産・負債・損益に関する全体的な企画・管理を行うとともに、運用担当部と独立したモニタリング部署として、リスク情報を集中管理します。

運用担当部においては、運用担当者が個々の取引の稟議・約定し、運用担当者以外の者が後方事務を行います。

内部監査担当部においては、定期的な内部監査を実施し、各リスク管理に関する規定等に従って、適切に業務運営がなされているかをチェックします。

また、毎年10月末を基準として自己査定を実施し、与信先を5つの区分に分類しています。そして、各債務者に対する与信について、その回収可能性により、保有資産を4つに分類しています。決算期の1月末において、その区分・分類等の見直しを実施しています。

自己査定の結果により、定められている償却・引当基準に基づき、引当金の計上及び償却を実施しています。

II 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利・株価・為替など）の下落によって、保有資産に損失が生じる可能性（不確実性）のことで、マーケット・リスクともいいます。例えば、金利水準が高くなれば債券価格は低下するというリスクを含んでいます。

運用・管理手法等については、信用リスクと同様です。当JAにおいては、国債を中心とする有価証券が中心であり、毎月の理事会等に報告し、健全な運用・管理に努めています。

III 金利リスク管理

金利リスクとは、市場リスクの1つであり、市場リスクの説明でも例示してしている通り、金利の変動による保有資産の損失のリスクです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

算出した金利リスク量は定期的に経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告しています。

IV 流動性リスク管理

流動性リスクとは、換金したいときに、換金するまでに時間がかかる可能性、あるいは換金するまでの時間が不明確であるリスクのことをいいます。

市場リスクと同様に、安定的な運営を行うため、毎月の理事会等に報告し、運用・管理に努めています。

V オペレーショナル・リスク管理

業務を遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に発生する信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを除いたリスクをいいます。

受動的に発生する事務・システム・法務などのリスクが含まれますが、これら各種のリスクに対応することで、有限な経営資源の合理的な配分を可能とし、収益を生まないタイプのリスクの発生の可能性や想定される損失額を極小化することができます。

- ・事務リスクとは、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスクです。

- ・システムリスクとは、個人情報保護や偽造・盗難キャッシュカード対策など、業務システム上の問題等により損失が発生するリスクです。

- ・法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結などにより損失が発生するリスクです。

(2) 法令遵守の体制

JAは高い公共性を有し、農民及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するためその社会的責任と公共的使命を自覚し、地域発展のために尽力しています。

このため、JA高千穂地区においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくために、以下の5項目からなる基本的項目を定めています。

I 社会的責任と公共的使命の認識

II 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

III 法令やルールの厳格な遵守

IV 反社会的勢力の排除

V 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

本所 企画管理課	0982-73-1300	岩戸支所	0982-74-8021
田原支所	0982-75-1029	上野支所	0982-77-1106
日之影支所	0982-87-2221	五ヶ瀬支所	0982-82-1121

※各支所とも月曜日～金曜日 午前8時15分～午後5時15分まで

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または宮崎県JAバンク相談所（電話：0985-31-2057）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、宮崎県JAバンク相談所を通じてご利用いただけます。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・JA宮崎信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備等）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8. 農業振興活動

近年の農業・農村を取り巻く情勢は、農畜産物の輸入増加による価格低迷・異常気象による生産量の減少や品質低下が続き、一段と厳しさを増しています。また、農業従事者高齢化や担い手の減少等の構造的な課題に直面しており、経営基盤の維持・確保対策が急務となっています。

- 担い手・集落営農対策支援
- 売れるうまい米作り
- 生産履歴記帳運動
- 環境保全型農業
- 母牛6,500頭運動
- みさとわくわく市(JA青年部主催・JA協賛)

9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・各種募金活動、公益団体等への寄付
- ・献血運動
- ・偽造キャッシュカード対策等

◇地域貢献情報

- ① 当組合は、西臼杵郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。当組合は地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。
- ② 以下のような特色ある商品を取り扱っております。
 - 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- ③ 地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。
 - 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
 - ・営農ローン
 - ・農業振興資金
- ④ 地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。
 - 学校給食への地元農産物の提供
 - 地域行事への参加
 - 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
 - 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
 - 高齢者福祉活動への取り組み
 - 独居老人宅への食材の宅配
 - 各種ボランティア活動への参加
 - 年金相談会の開催
 - 絵や作文のコンクールを開催
 - 日本赤十字社の献血への積極的参加
 - 組合員を対象としたミニバレーボール大会
 - 小学生を対象としたバレーボール大会、ソフトボール大会

10. 事業の概況

当該事業年度は、気象条件に恵まれず農作物の品質低下等もあり、販売高が大きく落ち込む厳しい年となりました。信用事業では、貸出金の大幅な減少等で収益の増加が見込めませんが、共済事業ではここ数年減少傾向だった共済付加収入が増加しました。購買事業では、ほとんどの部門で計画未達でしたが、未収金の回収等で前年比を上回ることができました。販売事業では一昨年の口蹄疫が原因で、セリ市の開設が例年より1回少なかったことも販売高に大きく影響しています。その他事業としては、ほとんどの部門で赤字となっており、中でも肥育センター会計においては枝肉相場の低迷が影響し、多額の損失が出ております。

◆ 事業全般

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
事業利益	2,228	15,739	52,975	104,231
経常利益	48,210	77,356	122,269	181,753
当期剰余金	244,176	88,902	93,123	158,256
総 資 産	42,423,270	43,004,225	43,003,630	42,189,589

◆ 信用事業 貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
貯 金	36,146,958	36,799,287	36,748,293	35,791,143
預 金	26,971,598	28,072,228	28,591,142	27,826,273
貸 出 金	6,255,747	6,670,326	7,030,156	7,634,773
有 価 証 券	1,664,586	1,222,834	612,918	211,075
国 債	1,457,326	1,022,134	612,918	211,075
そ の 他	207,260	200,700	-	-
内国為替取扱高	19,748,383	20,865,466	20,375,179	17,598,104

◆ 共済事業 ①長期共済保有高

種 類	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
年 度 末 保 有 高	生命総合共済	150,217,160	158,999,163	160,909,180	167,219,100
	終身共済	64,539,560	69,870,619	65,032,230	67,488,940
	定期生命共済	1,802,500	1,442,000	1,378,600	1,621,100
	養老生命共済	65,129,600	72,576,294	79,633,450	87,722,810
	こども共済	12,060,100	12,020,800	11,750,900	11,282,700
	医療共済	13,922,500	9,426,650	8,633,700	4,877,750
	がん共済	798,500	780,500	746,000	685,000
	定期医療共済	4,019,500	4,898,100	5,465,200	4,803,500
	年金共済	5,000	5,000	20,000	20,000
	建物更生共済	104,285,303	105,673,772	107,768,000	109,626,880
	計	254,502,463	264,672,936	268,677,180	276,845,980
	年金共済	1,724,036	1,738,321	1,736,620	1,703,680
	年金開始前	1,384,274	1,432,716	1,482,000	1,494,800
	年金開始後	339,762	305,604	254,610	208,880
共済付加収入	363,817	352,545	385,859	400,304	

②短期共済新契約高(掛金)

種 類	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
掛 金	火災共済	9,162	9,028	9,318	10,485
	自動車共済	366,950	365,429	360,799	368,104
	傷害共済	13,906	14,791	15,634	16,503
	団体定期生命共済	-	-	-	-
	定額定期共済	14	14	14	14
	賠償責任共済	102	101	98	99
	自賠責共済	139,079	125,948	129,223	132,146
	計	529,215	515,312	515,086	527,351
共済付加収入	118,996	117,948	120,512	119,839	

◆ 購買事業 買取購買品取扱実績

種 類		供 給 高			
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
生産 資材	肥料	176,028	189,781	205,388	189,229
	飼料	647,422	650,901	675,017	795,451
	農薬	136,596	147,544	145,488	140,417
	動薬	17,221	17,728	18,982	19,594
	一般資材	564,985	557,780	539,782	564,457
	計	1,542,252	1,563,735	1,584,657	1,709,147
機械 燃料	農機自動車	378,100	359,265	371,156	425,905
	農業機械	226,164	208,698	239,030	273,125
	中古農機	14,572	17,199	19,953	27,088
	部品	62,912	61,871	61,519	62,834
	自動車	74,452	71,497	50,655	62,857
	燃料	1,043,576	974,475	910,881	1,213,110
	ガス	79,451	80,868	76,920	85,779
計	1,501,127	1,414,608	1,358,957	1,724,793	
生活 資材	生活	124,357	133,122	159,131	176,173
	計	124,357	133,122	159,131	176,173
合 計		3,167,736	3,111,465	3,102,745	3,610,114

◆ 販売事業 受託販売品取扱実績

種 類	取 扱 高			
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
子牛	1,600,175	1,952,248	1,799,878	2,093,901
肥育牛・成牛	517,906	507,391	557,680	605,706
米・麦・豆・雑穀	365,606	401,783	549,497	536,816
農林産物	361,682	387,285	415,368	575,259
野菜	829,994	840,158	752,728	703,725
果樹	172,406	177,372	195,122	193,201
花卉・花木	236,732	273,503	276,809	274,516
計	4,084,502	4,539,740	4,547,082	4,983,124

◆ 利用、加工事業

種 類	取 扱 高 (又 は 取 扱 量)			
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
利用事業	47,268	64,497	73,198	76,099
加工事業	2,766	3,224	3,571	4,228
計	50,034	67,721	76,769	80,327

◆ 農業倉庫事業

種 類		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
収益	保管料	-	-	-	-
	荷役料	-	-	-	-
	その他の収益	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
費用	倉庫材料費	-	-	-	-
	倉庫労務費	-	-	-	-
	その他の費用	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
差 引		-	-	-	-

◆指導事業

営農指導 所得アップGO!GO!テン運動と連動した戸別及び集団指導の強化により生産者所得の向上に取り組みましたが、異常渇水そして長雨による日照不足と気象の変動が激しく、栽培環境の厳しい年となりました。加えて東日本大震災そして原発事故による放射能汚染と「食の安心・安全」「安定供給」が問われた年でもありました。

経営指導 所得アップGO!GO!テン運動に伴う経費5%ダウンを目標に、経営改善を目的とした経営コンサル・経営健康診断事業を実施しました。特に地域コンサルの充実に努め、経営力アップ支援強化事業に取り組み、経営の底上げを図りました。

生活指導 JA女性部活動を通じて、健康で安全な環境にやさしい暮らしの為に「安心・良質」な商品を計画的に行う共同購入愛用運動を中心に展開しました。

指導事業費

科 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経営改善指導費	30,296	31,151	29,463	30,053
生産技術指導費	6,320	4,645	6,679	5,836
生活改善指導費	71	92	108	64
組織強化費	32,911	31,424	33,603	33,869
教育情報費	4,489	4,316	6,749	4,580
合 計	74,088	71,628	76,602	74,403

11. 当 J A の概要（平成24年1月末）

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
正組合員数	3,950	3,990	△40
個人	3,947	3,987	△40
法人	3	3	0
准組合員数	2,926	2,937	△11
個人	2,886	2,897	△11
法人	40	40	0
合 計	6,876	6,927	△51

(2) 役員

役員	代表権	氏 名	役員	代表権	氏 名
代表理事	○	工藤 富男	理事		甲斐 秀實
組合長			理事		甲斐 富久
専務理事		佐藤 則義	理事		飯干 英雄
常務理事		押方 功一	理事		戸高 芳寛
筆頭理事		権藤 重徳	理事		篠原 作弘
理事		村中 幸夫	代表監事		平田 福德
理事		大村 信生	常勤監事		橋本 裕幸
理事		甲斐 泰郎	監 事		興梠 浩司
理事		竹次 民生	監 事		甲斐 義弘
理事		富士本 邦房	監 事		周防 和安
理事		小椋 憲二	員外監事		富高 康雄

(3) 職員

	平成23年度			平成22年度		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
参事	0	0	0	0	0	0
一般職員	119	31	150	115	31	146
営農指導員	15	0	15	15	0	15
生活指導員	0	1	1	0	1	1
常備臨時職員	57	62	119	64	64	128
合計	191	94	285	194	96	290

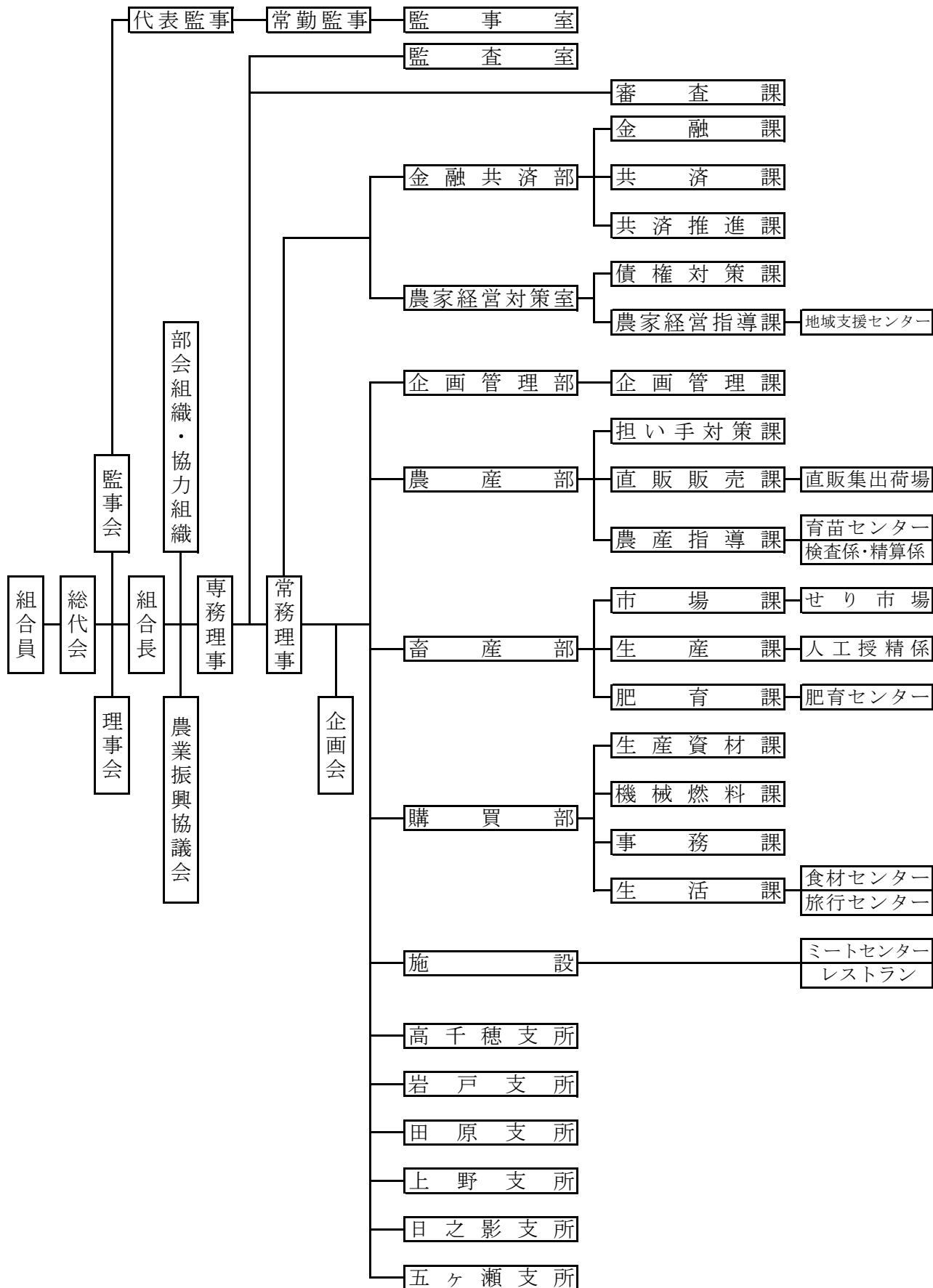
(4) 特定信用事業代理業者の状況

当 J A が委託している特定信用事業代理業者はありません。

(5) 組合員組織の状況

組 織 名	組織数	会 員 数
産 業 部 長 連 絡 協 議 会	6 組織	89 名
女 性 部 高 千 穂 支 部	19 組織	304 名
女 性 部 岩 戸 支 部	12 組織	313 名
女 性 部 田 原 支 部	9 組織	214 名
女 性 部 上 野 支 部	6 組織	312 名
女 性 部 日 之 影 支 部	39 組織	253 名
女 性 部 五 ヶ 瀬 支 部	11 組織	145 名
青 年 部	6 組織	217 名
年 金 友 の 会	6 組織	2,839 名
共 済 友 の 会	6 組織	1,834 名
J A 高千穂地区農業経営者組織協議会	6 組織	356 名
高千穂町酒米生産組合	1 組織	27 名
高千穂町椎茸振興会	1 組織	230 名
日之影町椎茸振興会	1 組織	145 名
五ヶ瀬町椎茸振興会	1 組織	93 名
高千穂地区茶業振興会	1 組織	93 名
高千穂地区わさび生産組合	1 組織	12 名
高千穂地区菊部会	1 組織	31 名
高千穂地区ラナンキュラス部会	1 組織	30 名
高千穂地区スイートピー部会	1 組織	8 名
高千穂地区ほおずき部会	1 組織	36 名
高千穂地区花しきみ組合	1 組織	19 名
高千穂地区五ヶ瀬花卉生産組合	1 組織	9 名
高千穂地区きゅうり部会	1 組織	96 名
高千穂地区里いも部会	1 組織	9 名
高千穂地区とまと部会	1 組織	56 名
高千穂地区なす部会	1 組織	60 名
高千穂地区いんげん部会	1 組織	60 名
高千穂地区ミニトマト部会	1 組織	29 名
高千穂地区ピーマン部会	1 組織	57 名
高千穂地区高冷地野菜部会	1 組織	16 名
高千穂地区くり部会	1 組織	264 名
高千穂地区ゆず部会	1 組織	83 名
高千穂地区きんかん部会	1 組織	24 名
高千穂地区畜産振興協議会	6 組織	174 名
岩戸地区畜産振興協議会	12 組織	202 名
田原地区畜産改良協議会	5 組織	140 名
上野地区畜産改良協議会	6 組織	163 名
日之影町肉用牛振興協議会	16 組織	215 名
五ヶ瀬町畜産振興協議会	3 組織	114 名
高千穂町肥育牛振興会	1 組織	13 名

(6) 組織図



(7) 地区

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

(8) 店舗一覧・自動機器設置状況

名 称	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所 事 務 所	高千穂町大字三田井 1	(0982) 73-1300	1 台
岩 戸 事 務 所	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8021	1 台
田 原 事 務 所	高千穂町大字河内39-1	(0982) 75-1029	1 台
上 野 事 務 所	高千穂町大字上野258-㍿	(0982) 77-1106	1 台
日 之 影 事 務 所	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2221	1 台
五ヶ瀬事務所	五ヶ瀬町大字三ヶ所10705	(0982) 82-1121	1 台
生産資材店舗	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1309	
T A C 研修施設	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1301	
たかちほ給油所	高千穂町大字三田井158-6	(0982) 73-1107	
玄武山給油所	高千穂町大字田原769	(0982) 82-2320	
岩戸給油所	高千穂町大字岩戸6348-2	(0982) 73-2051	
田原給油所	高千穂町大字河内75-2	H24. 12. 13閉鎖	
上野給油所	高千穂町大字上野4184-4	H24. 12. 13閉鎖	
青雲橋給油所	日之影町大字七折9020-4	(0982) 73-7021	
五ヶ瀬給油所	五ヶ瀬町大字三ヶ所2141-2	(0982) 73-5021	
農機センター	高千穂町大字三田井6452-1	(0982) 72-3165	
ミーロセンター	高千穂町大字三田井1099-1	(0982) 73-1129	
A コープ高千穂店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1310	1 台
A コープ岩戸店	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982) 74-8021	
A コープ田原店	高千穂町大字河内39-1	(0982) 75-1030	
A コープ上野店	高千穂町大字上野258-㍿	(0982) 77-1603	
A コープ日之影店	日之影町大字岩井川3378-2	(0982) 87-2504	
A コープ五ヶ瀬店	五ヶ瀬町大字三ヶ所10721	(0982) 82-1124	
J A 明屋書店	高千穂町大字三田井33-5	(0982) 73-1311	

(9) 子会社等の状況

名称	所在地	資本金 (千円)	業務内容	設立 年月日	当JAの 議決権比率	当JA及び 他の子会社 等合計での 議決権比率
有限会社 高千穂地区農協 葬祭センター	宮崎県西臼杵郡 高千穂町大字 三田井 1 番地	5,000	総合葬祭 事業及び 一般貨物 運送事業	平成 5 年 7 月 1 日	100%	

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (平成24年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	34,884,092	35,743,004
(1) 現金	220,178	212,880
(2) 預金	26,971,598	28,072,228
系統預金	26,492,859	27,529,026
系統外預金	478,739	543,202
(3) 有価証券	1,664,586	1,222,834
国債	1,457,326	1,022,134
地方債	207,260	200,700
(4) 貸出金	6,255,747	6,670,326
(5) その他の信用事業資産	74,197	73,391
未収収益	71,149	70,307
その他の資産	3,049	3,084
(6) 貸倒引当金	△302,215	△508,654
2. 共済事業資産	47,240	56,942
(1) 共済貸付金	46,611	56,168
(2) 共済未収利息	604	762
(3) その他の共済事業資産	25	12
3. 経済事業資産	2,499,245	2,737,064
(1) 受取手形	17,556	16,327
(2) 経済事業未収金	443,247	567,239
(3) 経済受託債権	48,302	270,573
(4) 棚卸資産	1,242,620	1,043,675
購買品	213,105	207,653
畜産関係	787,601	762,739
原材料	238,117	67,326
半製品	3,545	5,704
その他の棚卸資産	251	253
(5) その他の経済事業資産	886,402	999,632
(6) 貸倒引当金	△138,881	△160,382
4. 雑資産	132,255	157,859
(1) 雑資産	144,003	159,945
(2) 貸倒引当金	△11,748	△2,086
5. 固定資産	1,999,902	2,068,926
(1) 有形固定資産	1,998,183	2,066,438
建物	3,180,328	3,161,285
機械装置	638,711	624,168
土地	548,000	539,031
建設仮勘定	15,810	-
その他の有形固定資産	762,031	863,316
減価償却累計額	△3,146,696	△3,121,363
(2) 無形固定資産	1,719	2,488
6. 外部出資	2,791,599	2,151,865
(1) 外部出資	2,791,599	2,152,767
系統出資	2,652,895	2,012,062
系統外出資	133,705	135,705
子会社等出資	5,000	5,000
(2) 外部出資等損失引当金	-	△902
7. 繰延税金資産	68,937	88,565
資産合計	42,423,270	43,004,225

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (平成24年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	36,318,619	37,009,537
(1) 貯金	36,146,958	36,799,287
(2) 借入金	106,997	118,297
(3) その他の信用事業負債	64,664	91,953
未払費用	20,767	27,697
その他の負債	43,897	64,256
2. 共済事業負債	296,475	318,551
(1) 共済借入金	46,611	56,168
(2) 共済資金	124,885	129,143
(3) 共済未払利息	604	762
(4) 未経過共済付加収入	124,348	132,064
(5) 共済未払費用	-	387
(6) その他の共済事業負債	27	27
3. 経済事業負債	494,027	505,455
(1) 経済事業未払金	288,788	281,090
(2) 経済受託債務	62,023	49,788
(3) その他の経済事業負債	143,216	174,577
4. 雑負債	99,582	170,232
(1) 未払法人税等	3,137	65,792
(2) その他の負債	96,445	104,440
5. 諸引当金	300,500	322,785
(1) 賞与引当金	31,998	37,688
(2) 退職給付引当金	256,320	275,665
(3) 役員退職慰労引当金	12,182	9,432
6. 再評価に係る繰延税金負債	71,917	80,827
負債合計	37,581,120	38,407,386
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,777,004	4,607,067
(1) 出資金	2,738,847	2,727,655
(2) 回転出資金	59,648	83,395
(3) 資本準備金	6,721	6,721
(4) 利益剰余金	1,981,311	1,798,198
利益準備金	896,034	878,034
その他利益剰余金	1,085,276	920,164
信用事業基盤強化積立	473,500	473,500
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	168,100	168,100
農業生産基盤維持積立金	48,145	20,695
経営基盤強化積立金	98,000	70,000
当期末処分剰余金	217,631	107,969
(うち前期繰越剰余金)	6,094	6,081
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	2,550	14,677
(うち土地再評価差額金取崩額)	△35,188	△1,692
(うち当期剰余金)	244,176	88,902
(5) 処分未済持分	△9,523	△8,902
2. 評価・換算差額等	65,146	△10,228
(1) その他有価証券評価差額金	48,159	16,831
(2) 土地再評価差額金	16,987	△27,060
純資産の部合計	4,842,149	4,596,839
負債及び純資産の部合計	42,423,270	43,004,225

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	平成22年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 事業総利益	1,169,639	1,195,143
(1) 信用事業収益	467,931	487,660
資金運用収益	379,565	405,629
(うち預金利息)	(167,393)	(176,747)
(うち有価証券利息)	(20,329)	(14,898)
(うち貸出金利息)	(191,843)	(213,984)
(うちその他の受入利息)	(-)	(-)
役務取引等収益	19,480	19,946
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	68,886	62,085
(2) 信用事業費用	81,457	96,511
資金調達費用	24,988	45,168
(うち貯金利息)	(22,494)	(42,055)
(うち給付補てん備金繰入)	(278)	(461)
(うち借入金利息)	(1,952)	(2,390)
(うちその他支払利息)	(265)	(262)
役務取引等費用	4,961	4,664
その他経常費用	51,509	46,678
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
信用事業総利益	386,474	391,149
(3) 共済事業収益	524,942	512,849
共済付加収入	506,699	495,002
共済貸付金利息	1,377	1,721
その他の収益	16,867	16,126
(4) 共済事業費用	59,946	61,526
共済借入金利息	1,377	1,721
共済推進費	37,473	37,219
共済保全費	15	23
その他の費用	21,081	22,562
共済事業総利益	464,996	451,323
(5) 購買事業収益	3,305,865	3,230,355
購買品供給高	3,167,736	3,111,465
(うち購買手数料)	(323,026)	(328,949)
修理サービス料	22,619	23,953
その他の収益	115,511	94,937
(6) 購買事業費用	2,998,534	2,941,520
購買品供給原価	2,844,710	2,782,516
購買品供給費	122,895	126,980
修理サービス費	134	331
その他の費用	30,795	31,693
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸倒損失)	(-)	(-)
購買事業総利益	307,331	288,835
(7) 販売事業収益	93,467	96,501
販売手数料	83,574	93,820
その他の収益	9,893	2,681
(8) 販売事業費用	32,044	34,842
販売費	17,293	20,182
その他の費用	14,752	14,660
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸倒損失)	(-)	(-)
販売事業総利益	61,423	61,659
(9) 農業倉庫事業収益	-	-
(10) 農業倉庫事業費用	-	-
農業倉庫事業総利益	-	-

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	平成22年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(11) 加工事業収益	2,766	3,224
(12) 加工事業費用	2,482	2,755
加工事業総利益	284	470
(13) 利用事業収益	47,268	64,497
(14) 利用事業費用	25,392	31,002
(うち貸倒引当金繰入額)	(314)	(-)
利用事業総利益	21,877	33,495
(15) 直販事業収益	387,325	301,009
(16) 直販事業費用	375,710	291,031
直販事業総利益	11,615	9,978
(17) 導入家畜収益	25,416	27,828
(18) 導入家畜費用	9,340	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(9,322)	(-)
導入家畜事業総利益	16,075	27,828
(19) 指導事業収入	5,585	10,065
(20) 指導事業支出	74,114	71,628
(うち貸倒引当金繰入額)	(26)	(-)
指導事業収支差額	△68,529	△61,563
(21) その他事業収益	803,161	853,042
(22) その他事業費用	835,068	861,072
その他事業総利益	△31,907	△8,030
2. 事業管理費	1,167,412	1,179,405
(1) 人件費	845,484	852,283
(2) 業務費	121,256	121,905
(3) 諸税負担金	52,492	47,680
(4) 施設費	147,027	155,997
(5) その他事業管理費	1,152	1,538
事業利益	2,228	15,739
3. 事業外収益	55,927	62,487
(1) 受取雑利息	1	1
(2) 受取出資配当金	14,464	13,328
(3) 貸貸料	17,546	17,502
(4) 雑収入	23,015	31,656
(5) 外部出資等損失引当金戻入	902	-
4. 事業外費用	9,945	870
(1) 寄付金	571	614
(2) 雑損失	9,374	61
(3) 外部出資等損失引当金繰入	-	196
経常利益	48,210	77,356
5. 特別利益	195,263	304,011
(1) 固定資産処分益	-	3,212
(2) 一般補助金	2,156	211,011
(3) 貸倒引当金戻入益	193,107	89,788
6. 特別損失	50,040	264,732
(1) 固定資産処分損	6,953	4,883
(2) 固定資産圧縮損	707	208,446
(3) 減損損失	39,830	35,746
(4) その他の特別損失	2,550	15,657
税引前当期利益	193,432	116,635
法人税、住民税及び事業税	3,137	-
過年度法人税等戻入額	△62,655	-
法人税等調整額	8,774	27,732
法人税等合計	△50,744	27,732
当期剰余金	244,176	88,902
前期繰越剰余金	6,094	6,081
農業生産基盤維持積立金取崩額	2,550	14,677
土地再評価差額金取崩額	△35,188	△1,692
当期未処分剰余金	217,631	107,969

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成22年度
1 当期末処分剰余金	217,631	107,969
(1) 当期剰余金	244,176	88,902
(2) 前期繰越剰余金	6,094	6,081
(3) 土地再評価差額金取崩額	△35,188	△1,692
(4) 農業生産基盤維持積立金取崩額	2,550	14,677
計	217,631	107,969
2 剰余金処分類	198,417	101,875
(1) 利益準備金	50,000	18,000
(2) 任意積立金	122,500	58,000
信用事業基盤強化積立金	35,000	-
農業生産基盤維持積立金	37,500	30,000
経営基盤強化積立金	50,000	28,000
(3) 出資配当金	10,917	10,875
(4) 事業分量配当金	15,000	15,000
3 次期繰越剰余金	19,214	6,094

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
平成23年度、平成22年度とも 0.4%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

品 目	基 準	平成23年度	平成22年度
農 畜 産 物	販売実績金額に対して	0.10%	0.10%
成 牛	成牛1頭に対して	300円	300円
共 済 掛 金	共済掛金額に対して	0.13%	0.10%
肥 料	購入実績金額に対して	0.60%	0.60%
飼 料	購入実績金額に対して	0.60%	0.60%
農 機 具	購入実績金額に対して	0.50%	0.50%
燃 料	購入実績金額に対して	0.50%	0.50%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目 的	目 標 額	積 立 基 準
信用事業基盤強化積立金	信用次期システムへの移行を円滑に行うため	600,000千円	
教育情報積立金	組合員への教育・情報等の強化のため	100,000千円	
農業生産基盤維持積立金	農業生産性向上等、農業生産基盤維持強化のため	100,000千円	
経営基盤強化積立金	経営上のリスク等を回避し、経営基盤の強化のため	300,000千円	

4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成23年度 12,250千円

平成22年度 4,450千円

(4) 注記表

平成23年度	平成22年度
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 … 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係 … 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>直販加工と理容関係の原材料 … 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>ミートセンターとレストランの原材料 … 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成10年4月 1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法</p> <p>c) 平成19年4月 1日以後に取得したもの：定額法</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）以外</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法</p> <p>b) 平成19年4月 1日以降に取得したもの：定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書およびこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <p>(1) 子会社株式等 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。畜産関係については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。直販加工と理容関係の原材料については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。ミートセンターとレストランの原材料については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。半製品については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法を採用しています。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。</p> <p>③ 平成19年4月1日以後に取得したもの：定額法を採用しています。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法を採用しています。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

平成23年度	平成22年度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率に基づく予想損失率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は予想損失率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>	<p>正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における個別貸倒引当金繰入実績等から算出した予想損失率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>なお、この基準に基づき、当期は予想損失率で算出した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を個別貸倒引当金繰入実績率等による予想損失率に基づき、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価方法と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、都度税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>8. 固定資産の表示方法の変更 「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年 3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年 3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p>

平成23年度	平成22年度
<p>○会計方針の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 当JAにおいては該当資産がないため、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,935,240千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物1,135,477千円、構築物246,488千円、機械及び装置430,721千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品78,856千円、土地27,000千円</p> <p>2. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額92,989千円が含まれています。</p> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びATM29,971千円、共済端末機1,307千円、ガスメーター及び高性能ブレーカー等24,280千円、車両26,292千円、その他機器8,492千円については、リース契約により使用しております。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 22,101千円 子会社等に対する金銭債務の総額 286,368千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権4,065千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 -千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の額 貸出金のうち、破綻先債権額は -千円、延滞債権額は515,408千円です。3ヶ月以上延滞債権額は3,325千円、貸出条件緩和債権額は -千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は518,733千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。 したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている金額も含まれています。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。</p>	<p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>9. 有形固定資産の圧縮記帳 土地収用法を受けて、また国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,938,660千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物1,136,820千円、構築物246,488千円、機械及び装置431,303千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品80,351千円、土地27,000千円</p> <p>10. 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額65,608千円が含まれております。</p> <p>11. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機及びATM13,880千円、共済端末機2,531千円、ガスメーター及び高性能ブレーカー等25,500千円、その他機器4,256千円については、リース契約により使用しております。</p> <p>12. 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 26,351千円 子会社に対する金銭債務の総額 240,305千円</p> <p>13. 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権4,371千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務 -千円</p> <p>14. 貸出金のうちリスク管理債権の額 貸出金のうち、破綻先債権額は 0千円、延滞債権額は553,631千円です。3ヶ月以上延滞債権額は16,504千円、貸出条件緩和債権額は0千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は570,135千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。 ※金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定における債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。 したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている金額も含まれています。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。</p>

平成23年度	平成22年度																																																																				
<p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。</p> <p>なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。</p> <p>担保・保証により保全されている額316,014千円 個別貸倒引当金で引当されている額199,394千円 一般貸倒引当金で引当されている額 331千円 保全されている額合計 515,739千円(B) したがって、保全率(B)/(A)は99.42%となっております。</p> <p>7. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○ 損益計算書に係る注記</p> <p>1. 子会社等との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="width: 15%;">80,241千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td>49,416千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td>30,825千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>195千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td>39千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td>157千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減損会計 当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(施設名)</th> <th style="width: 70%;">(種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日之影生産資材</td> <td>建物・機械装置・器具備品</td> </tr> <tr> <td>岩戸給油所</td> <td>建物・構築物・機械装置・器具備品</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品</td> </tr> <tr> <td>中川肥育センター</td> <td>建物・建物附属設備・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品</td> </tr> <tr> <td>田原肥育センター</td> <td>建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 日之影生産資材・岩戸給油所・五ヶ瀬給油所ともに、事業管理費配賦後の事業収益が2期連続赤字であり、中川肥育センターと田原肥育センターも含めて短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	80,241千円			うち事業取引高	49,416千円			うち事業取引以外の取引高	30,825千円			(2) 子会社等との取引による費用総額	195千円			うち事業取引高	39千円			うち事業取引以外の取引高	157千円			(施設名)	(種類)	日之影生産資材	建物・機械装置・器具備品	岩戸給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品	五ヶ瀬給油所	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品	中川肥育センター	建物・建物附属設備・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品	田原肥育センター	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品・土地	<p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。</p> <p>なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。</p> <p>担保・保証により保全されている額267,695千円 個別貸倒引当金で引当されている額285,937千円 一般貸倒引当金で引当されている額 1,949千円 保全されている額合計 555,580千円(B) したがって、保全率(B)/(A)は97.45%となっております。</p> <p>15. 土地再評価差額金の会計処理 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により、平成11年1月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>○ 損益計算書に係る注記</p> <p>16. 子会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 15%;">69,737千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td>45,790千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td>23,947千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>135千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td>69千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td>67千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>17. 固定資産の減損会計 当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ 当期に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(施設名)</th> <th style="width: 70%;">(種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上野給油所</td> <td>建物・構築物・機械装置・器具備品</td> </tr> <tr> <td>青雲橋給油所</td> <td>建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>五ヶ瀬給油所</td> <td>建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上野給油所・青雲橋給油所・五ヶ瀬給油所ともに、事業管理費配賦後の事業収益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p>	(1) 子会社との取引による収益総額	69,737千円			うち事業取引高	45,790千円			うち事業取引以外の取引高	23,947千円			(2) 子会社との取引による費用総額	135千円			うち事業取引高	69千円			うち事業取引以外の取引高	67千円			(施設名)	(種類)	上野給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品	青雲橋給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産	五ヶ瀬給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産
(1) 子会社等との取引による収益総額	80,241千円																																																																				
うち事業取引高	49,416千円																																																																				
うち事業取引以外の取引高	30,825千円																																																																				
(2) 子会社等との取引による費用総額	195千円																																																																				
うち事業取引高	39千円																																																																				
うち事業取引以外の取引高	157千円																																																																				
(施設名)	(種類)																																																																				
日之影生産資材	建物・機械装置・器具備品																																																																				
岩戸給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品																																																																				
五ヶ瀬給油所	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品																																																																				
中川肥育センター	建物・建物附属設備・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品																																																																				
田原肥育センター	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品・土地																																																																				
(1) 子会社との取引による収益総額	69,737千円																																																																				
うち事業取引高	45,790千円																																																																				
うち事業取引以外の取引高	23,947千円																																																																				
(2) 子会社との取引による費用総額	135千円																																																																				
うち事業取引高	69千円																																																																				
うち事業取引以外の取引高	67千円																																																																				
(施設名)	(種類)																																																																				
上野給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品																																																																				
青雲橋給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産																																																																				
五ヶ瀬給油所	建物・構築物・機械装置・器具備品・無形固定資産																																																																				

平成23年度				平成22年度			
<p>(3) 減損損失の金額について、固定資産の種類毎の内訳 (施設名) (減損損失額) (内訳)</p>				<p>(3) 減損損失の金額について、固定資産の種類毎の内訳 (施設名) (減損損失額) (内訳)</p>			
日之影生産資材	5,189千円	建物	5,184千円	上野給油所	3,618千円	建物	3,033千円
		機械装置	2千円			構築物	284千円
		器具備品	3千円			機械装置	239千円
岩戸給油所	4,162千円	建物	3,937千円	青雲橋給油所	8,341千円	器具備品	62千円
		構築物	51千円			建物	112千円
		機械装置	133千円			構築物	5,927千円
		器具備品	40千円			機械装置	445千円
五ヶ瀬給油所	417千円	建物	370千円	五ヶ瀬給油所	23,787千円	器具備品	228千円
		構築物	25千円			無形固定資産	1,629千円
		機械装置	3千円			建物	21,852千円
		車両運搬具	17千円			構築物	1,602千円
		器具備品	1千円			機械装置	211千円
中川肥育センター	10,394千円	建物	8,049千円			器具備品	108千円
		建物附属設備	770千円			無形固定資産	14千円
		構築物	1,018千円				
		機械装置	47千円				
		車両運搬具	494千円				
		器具備品	16千円				
田原肥育センター	19,669千円	建物	7,632千円				
		構築物	7,165千円				
		機械装置	104千円				
		車両運搬具	190千円				
		器具備品	149千円				
		土地	4,431千円				
<p>(4) 回収可能価額の算定 日之影生産資材・岩戸給油所・五ヶ瀬給油所・中川肥育センター・田原肥育センターの回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.76%です。 田原肥育センターの土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>				<p>(4) 回収可能価額の算定 上野給油所及び青雲橋給油所並びに五ヶ瀬給油所の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は6.10%です。</p>			
○ 金融商品に関する注記				○ 金融商品に関する注記			
1. 金融商品の状況に関する事項				18. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針				(1) 金融商品に対する取組方針			
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。				当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を、宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による、有価証券運用を行っています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク				(2) 金融商品の内容及びそのリスク			
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。				当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。			
(3) 金融商品に係るリスク管理体制				(3) 金融商品に係るリスク管理体制			
① 信用リスクの管理				① 信用リスクの管理			
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。				信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査室を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。 また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。			

平成23年度	平成22年度
<p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変動が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.53%上昇したものと想定した場合には、経済価値が△88,582千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>19. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>

平成23年度				平成22年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)		(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
預金	26,971,598	26,917,278	△54,320	預金	28,072,228	27,997,807	△74,421
有価証券				有価証券			
その他有価証券	1,664,586	1,664,586	-	その他有価証券	1,222,834	1,222,834	-
貸出金	6,255,747			貸出金	6,670,326		
貸倒引当金(*1)	△302,215			貸倒引当金(*1)	△508,654		
貸倒引当金控除後	5,953,531	6,269,093	315,561	貸倒引当金控除後	6,161,672	6,476,107	△314,435
経済事業未収金	443,247			経済事業未収金	567,239		
貸倒引当金(*2)	△138,881			貸倒引当金(*2)	△160,326		
貸倒引当金控除後	304,366	304,366	-	貸倒引当金控除後	406,913	406,913	-
資産計	34,894,082	35,155,322	261,241	資産計	35,863,647	36,103,660	240,013
貯金	36,146,958	36,104,223	△42,735	貯金	36,799,287	36,757,611	△41,676
借入金	106,997	110,044	3,047	借入金	118,297	121,287	2,990
貸付留保金	18,690	18,670	△20	貸付留保金	26,750	26,721	△29
経済事業未払金	288,788	288,788	-	経済事業未払金	281,090	281,090	-
負債計	36,561,433	36,521,725	△39,708	負債計	37,225,425	37,186,709	△38,715
<p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
(2)金融商品の時価の算定方法				(2)金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
① 預金				① 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 有価証券及び外部出資				② 有価証券及び外部出資			
株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。				株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。			
③ 貸出金				③ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
④ 経済事業未収金				④ 経済事業未収金			
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。				経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			
【負債】				【負債】			
① 貯金				① 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 借入金				② 借入金			
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。				借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。			
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			

平成23年度							平成22年度																																																																																																																						
<p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*1) 2,791,599千円 外部出資等損失引当金 - 千円 外部出資等損失引当金控除後 2,791,599千円 合計 2,791,599千円</p> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>26,371,598</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>600,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> <td>3,000</td> <td>-</td> <td>2,000</td> <td>-</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※その他有価証券のうち満期があるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※ - ※1,600,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>2,438,841</td> <td>657,394</td> <td>622,390</td> <td>579,229</td> <td>349,794</td> <td>1,580,480</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>443,247</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,253,686</td> <td>660,394</td> <td>622,390</td> <td>581,229</td> <td>949,794</td> <td>3,180,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 634,462千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権27,618千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	26,371,598				600,000		有価証券	-	3,000	-	2,000	-	1,600,000	※その他有価証券のうち満期があるもの							※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※ - ※1,600,000							貸出金(*1,2)	2,438,841	657,394	622,390	579,229	349,794	1,580,480	経済事業未収金	443,247						合計	29,253,686	660,394	622,390	581,229	949,794	3,180,480	<p>③ 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資(*) 2,152,767千円 外部出資等損失引当金 △902千円 外部出資等損失引当金控除後 2,151,865千円 合計 2,151,865千円</p> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>28,072,228</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>2,753,811</td> <td>665,872</td> <td>541,988</td> <td>492,386</td> <td>481,229</td> <td>1,697,144</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>3,000</td> <td>-</td> <td>2,000</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※その他有価証券のうち満期があるもの</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※100,000 ※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※1,100,000</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>567,239</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,493,278</td> <td>665,872</td> <td>544,988</td> <td>492,386</td> <td>483,229</td> <td>2,797,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越 615,240千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権37,896千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	28,072,228						貸出金(*1,2)	2,753,811	665,872	541,988	492,386	481,229	1,697,144	有価証券	100,000	-	3,000	-	2,000	1,100,000	※その他有価証券のうち満期があるもの							※100,000 ※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※1,100,000							経済事業未収金	567,239						合計	31,493,278	665,872	544,988	492,386	483,229	2,797,144
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預金	26,371,598				600,000																																																																																																																								
有価証券	-	3,000	-	2,000	-	1,600,000																																																																																																																							
※その他有価証券のうち満期があるもの																																																																																																																													
※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※ - ※1,600,000																																																																																																																													
貸出金(*1,2)	2,438,841	657,394	622,390	579,229	349,794	1,580,480																																																																																																																							
経済事業未収金	443,247																																																																																																																												
合計	29,253,686	660,394	622,390	581,229	949,794	3,180,480																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
預金	28,072,228																																																																																																																												
貸出金(*1,2)	2,753,811	665,872	541,988	492,386	481,229	1,697,144																																																																																																																							
有価証券	100,000	-	3,000	-	2,000	1,100,000																																																																																																																							
※その他有価証券のうち満期があるもの																																																																																																																													
※100,000 ※ - ※3,000 ※ - ※2,000 ※1,100,000																																																																																																																													
経済事業未収金	567,239																																																																																																																												
合計	31,493,278	665,872	544,988	492,386	483,229	2,797,144																																																																																																																							
<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>33,929,955</td> <td>1,076,838</td> <td>862,196</td> <td>169,973</td> <td>107,996</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,350</td> <td>18,285</td> <td>13,217</td> <td>12,992</td> <td>10,273</td> <td>30,880</td> </tr> <tr> <td>貸付留保金</td> <td>18,690</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,969,994</td> <td>1,095,124</td> <td>875,414</td> <td>182,965</td> <td>118,269</td> <td>30,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	33,929,955	1,076,838	862,196	169,973	107,996	-	借入金	21,350	18,285	13,217	12,992	10,273	30,880	貸付留保金	18,690						合計	33,969,994	1,095,124	875,414	182,965	118,269	30,880	<p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1,2)</td> <td>33,872,433</td> <td>1,321,671</td> <td>956,887</td> <td>98,249</td> <td>188,873</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>22,931</td> <td>20,016</td> <td>15,931</td> <td>10,860</td> <td>10,551</td> <td>38,008</td> </tr> <tr> <td>貸付留保金</td> <td>26,750</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,922,115</td> <td>1,341,687</td> <td>972,818</td> <td>109,109</td> <td>199,424</td> <td>38,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。 (*2)貯金のうち、定期積金 361,175千円については含めていません。</p>								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1,2)	33,872,433	1,321,671	956,887	98,249	188,873	-	借入金	22,931	20,016	15,931	10,860	10,551	38,008	貸付留保金	26,750						合計	33,922,115	1,341,687	972,818	109,109	199,424	38,008																																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
貯金(*1)	33,929,955	1,076,838	862,196	169,973	107,996	-																																																																																																																							
借入金	21,350	18,285	13,217	12,992	10,273	30,880																																																																																																																							
貸付留保金	18,690																																																																																																																												
合計	33,969,994	1,095,124	875,414	182,965	118,269	30,880																																																																																																																							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																							
貯金(*1,2)	33,872,433	1,321,671	956,887	98,249	188,873	-																																																																																																																							
借入金	22,931	20,016	15,931	10,860	10,551	38,008																																																																																																																							
貸付留保金	26,750																																																																																																																												
合計	33,922,115	1,341,687	972,818	109,109	199,424	38,008																																																																																																																							
○ 有価証券に関する注記							○ 有価証券に関する注記																																																																																																																						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項							20. 有価証券に関する事項																																																																																																																						
<p>(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,398,174</td> <td>1,457,326</td> <td>59,152</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>199,885</td> <td>207,260</td> <td>7,375</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,598,059</td> <td>1,664,586</td> <td>66,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの] 種類 取得原価又は償却原価 貸借対照表計上額 評価差額(*)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598,059</td> <td>1,664,586</td> <td>66,527</td> </tr> </tbody> </table>							種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	国債	1,398,174	1,457,326	59,152	地方債	199,885	207,260	7,375	小計	1,598,059	1,664,586	66,527	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	小計	-	-	-	合計	1,598,059	1,664,586	66,527	<p>(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>800,102</td> <td>826,814</td> <td>26,712</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>100,000</td> <td>101,860</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>900,102</td> <td>928,674</td> <td>28,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの] 種類 取得原価又は償却原価 貸借対照表計上額 差額(*)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>198,463</td> <td>195,320</td> <td>△3,143</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>99,872</td> <td>98,840</td> <td>△1,032</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>298,335</td> <td>294,160</td> <td>△4,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198,437</td> <td>1,222,834</td> <td>24,397</td> </tr> </tbody> </table>							種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	国債	800,102	826,814	26,712	地方債	100,000	101,860	1,860	小計	900,102	928,674	28,572	国債	198,463	195,320	△3,143	地方債	99,872	98,840	△1,032	小計	298,335	294,160	△4,175	合計	1,198,437	1,222,834	24,397																																																
種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																										
国債	1,398,174	1,457,326	59,152																																																																																																																										
地方債	199,885	207,260	7,375																																																																																																																										
小計	1,598,059	1,664,586	66,527																																																																																																																										
国債	-	-	-																																																																																																																										
地方債	-	-	-																																																																																																																										
小計	-	-	-																																																																																																																										
合計	1,598,059	1,664,586	66,527																																																																																																																										
種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																																																										
国債	800,102	826,814	26,712																																																																																																																										
地方債	100,000	101,860	1,860																																																																																																																										
小計	900,102	928,674	28,572																																																																																																																										
国債	198,463	195,320	△3,143																																																																																																																										
地方債	99,872	98,840	△1,032																																																																																																																										
小計	298,335	294,160	△4,175																																																																																																																										
合計	1,198,437	1,222,834	24,397																																																																																																																										

平成23年度	平成22年度																																																								
<p>(*) なお、(純額で評価差益の場合のみ) 上記評価差額から、繰延税金負債18,368千円を差し引いた額48,159千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2. 当年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: center;">該当なし</p> <p>○ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農業協同組合役職員共済会の退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付にかかる会計基準の設定にかかる意見書」に基づき、簡便法により行っています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 850,875千円 退職金共済制度積立額 △601,206千円 退職給付引当金 249,669千円 注) 早期退職優遇制度に備えるための引当てを別途行っています。</p> <p>(3) 退職給付費用の内訳 勤務費用 15,308千円 早期退職優遇制度繰入 6,027千円 合 計 21,335千円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,352千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、234,794千円となっています。</p> <p>○ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">120,985千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">238,964千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">74,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">65,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">519,892千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△432,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">87,305千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△18,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△18,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">68,937千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	120,985千円	貸倒償却	238,964千円	退職給付引当金超過額	74,135千円	減価償却超過	65,299千円	賞与引当金超過額	9,923千円	その他	10,587千円	繰延税金資産小計	519,892千円	評価性引当金	△432,588千円	繰延税金資産合計	87,305千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△18,368千円	繰延税金負債合計	△18,368千円	繰延税金資産の純額	68,937千円	<p>(*) 上記評価差額から、繰延税金負債7,566千円を差し引いた額16,831千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 該当なし</p> <p>○ 退職給付に関する注記</p> <p>21. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 退職給付制度の概要 職員退職給与規程については、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。 また、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農業協同組合役職員共済会の退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付会計に係る会計基準に基づく当期における退職給付債務の内容等は、次のとおりです。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務等 864,725千円 特定退職共済制度 589,060千円 退職給付引当金 275,665千円</p> <p>(3) 退職給付費用の内訳 勤務費用等 72,997千円</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。 また、早期退職優遇制度に備えるため相応の引当を行っています。</p> <p>22. 特例業務負担金の金額 法定福利費(または人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。 なお、同組合より示され平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、219,030千円となっています。</p> <p>○ 税効果会計に関する注記</p> <p>23. 税効果会計の適用に伴う事項 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">199,111千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">282,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">76,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">64,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">11,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,767千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">663,418千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△565,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">97,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">△8,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△8,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,564千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	199,111千円	貸倒償却	282,265千円	退職給付引当金超過額	76,122千円	減価償却超過	64,465千円	賞与引当金超過額	11,687千円	その他	29,767千円	繰延税金資産小計	663,418千円	評価性引当金	△565,992千円	繰延税金資産合計	97,426千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差益	△8,861千円	繰延税金負債合計	△8,861千円	繰延税金資産の純額	88,564千円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金超過額	120,985千円																																																								
貸倒償却	238,964千円																																																								
退職給付引当金超過額	74,135千円																																																								
減価償却超過	65,299千円																																																								
賞与引当金超過額	9,923千円																																																								
その他	10,587千円																																																								
繰延税金資産小計	519,892千円																																																								
評価性引当金	△432,588千円																																																								
繰延税金資産合計	87,305千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差益	△18,368千円																																																								
繰延税金負債合計	△18,368千円																																																								
繰延税金資産の純額	68,937千円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金超過額	199,111千円																																																								
貸倒償却	282,265千円																																																								
退職給付引当金超過額	76,122千円																																																								
減価償却超過	64,465千円																																																								
賞与引当金超過額	11,687千円																																																								
その他	29,767千円																																																								
繰延税金資産小計	663,418千円																																																								
評価性引当金	△565,992千円																																																								
繰延税金資産合計	97,426千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差益	△8,861千円																																																								
繰延税金負債合計	△8,861千円																																																								
繰延税金資産の純額	88,564千円																																																								

平成23年度	平成22年度																																						
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.05%</td> </tr> <tr> <td>事業利用分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△2.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増額</td> <td style="text-align: right;">△41.97%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">2.09%</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△32.39%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15.18%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.23%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.05%	事業利用分量配当金	△2.40%	住民税均等割等	1.62%	評価性引当額の増額	△41.97%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.09%	未払法人税等取崩額	△32.39%	その他	15.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.23%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.89%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.58%</td> </tr> <tr> <td>事業利用分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△3.99%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.69%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.78%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.58%	事業利用分量配当金	△3.99%	住民税均等割等	2.69%	その他	△7.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%
法定実効税率	31.01%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.05%																																						
事業利用分量配当金	△2.40%																																						
住民税均等割等	1.62%																																						
評価性引当額の増額	△41.97%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.09%																																						
未払法人税等取崩額	△32.39%																																						
その他	15.18%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.23%																																						
法定実効税率	31.01%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.58%																																						
事業利用分量配当金	△3.99%																																						
住民税均等割等	2.69%																																						
その他	△7.24%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額への影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.01%から、指定期間内に開始する事業年度（平成25年度から平成27年度）については29.40%、平成28年度以降については27.61%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産が1,783千円、再評価に係る繰延税金負債が8,858千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,262千円、土地再評価差額金が8,858千円それぞれ増加し、法人税等調整額が4,045千円増加しています。</p>																																							
<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>1. 賃貸等不動産に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(時 価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">766,340千円</td> <td style="text-align: center;">506,480千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	(貸借対照表計上額)	(時 価)	766,340千円	506,480千円	<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>24. 賃貸等不動産に関する事項</p> <p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">当組合では、西臼杵郡内において賃貸不動産及び遊休不動産を保有しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(貸借対照表計上額)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(時 価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">669,104千円</td> <td style="text-align: center;">532,702千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p> <p>○ その他の注記</p> <p>25. 財産又は損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">外部出資勘定には出資の他「宮崎県JA基盤強化対策事業」にかかる宮崎県農協中央会に対する基金拠出金707,772千円が含まれています。</p>	(貸借対照表計上額)	(時 価)	669,104千円	532,702千円																														
(貸借対照表計上額)	(時 価)																																						
766,340千円	506,480千円																																						
(貸借対照表計上額)	(時 価)																																						
669,104千円	532,702千円																																						

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常収益（事業収益）	5,663,727	5,587,030	4,817,985	5,470,030	5,448,094
信用事業収益	467,931	487,660	505,159	576,927	597,053
共済事業収益	524,942	512,849	554,185	569,766	582,511
農業関連事業収益	2,673,716	2,611,001	2,575,000	2,827,422	2,756,295
（うち購買事業収益）	2,043,830	2,037,865	2,066,094	2,285,942	2,260,004
（うち販売事業収益）	93,467	96,501	95,180	105,320	118,587
その他事業収益	1,997,138	1,975,520	1,183,641	1,495,915	1,512,235
経常利益	48,210	77,356	122,269	181,753	392,178
当期剰余金	244,176	88,902	93,123	158,256	141,681
出資金	2,738,847	2,727,655	2,695,361	2,660,318	2,604,789
（出資口数）	2,738,847	2,727,655	2,695,361	2,660,318	2,604,789
純資産額	4,842,149	4,596,839	4,549,321	4,570,458	4,439,312
総資産額	42,423,270	43,004,225	43,003,630	42,189,589	41,949,031
貯金等残高	36,146,958	36,799,287	36,748,293	35,791,143	35,575,485
貸出金残高	6,255,747	6,670,326	7,030,156	7,634,773	8,635,239
有価証券残高	1,664,586	1,222,834	612,918	211,075	326,549
当期剰余金配当額	25,917	25,875	40,751	40,594	40,389
出資配当額	10,917	10,875	10,751	10,594	10,389
事業利用分量配当額	15,000	15,000	30,000	30,000	30,000
職員数	285	290	252	236	232
単体自己資本比率	27.30%	26.07%	25.73%	25.14%	24.33%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 単体自己資本率については、18年度までは、J Aの出資金や積立金等の自己資本の額を、J Aの各資産にリスクを考慮して調整を加えた値で除して算定しています。19年度からは法令改正により、自己資本比率の算出過程で分母にあたる部分の算出方法が、資産の有するリスクの値をより正確に自己資本比率に反映させるべく、貸出金に対する引当割合等を加味したさらに精密なものに変更されました。さらに分母には、新たに組合を運営するにあたり偶発的に発生する費用負担を考慮したオペレーショナルリスクを加味した値が加えられました。
 以上のような理由から、19年度以降の自己資本比率については、18年度以前の算定方法によるものと比べて低くなっております。
 （オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。）

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
資金運用収支	355	360	-6
役務取引等収支	15	15	-1
その他信用事業収支	17	15	2
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	386 (1.10)	391 (1.11)	-5 (-0.00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,170 (2.68)	1,195 (2.73)	-26 (-0.04)

(注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他信用事業収支＝（その他事業直接収益＋その他経常収益）－（その他事業直接費用＋その他経常費用）
4. 信用事業粗利益率
＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
5. 事業粗利益率
＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度			平成 22 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	35,208	380	1.08	35,673	406	1.14
うち預金	27,287	167	0.61	27,704	177	0.64
うち有価証券	1,408	20	1.44	974	15	1.53
うち貸出金	6,513	192	2.95	6,994	214	3.06
資金調達勘定	36,147	25	0.07	36,376	45	0.12
うち貯金・定積	36,027	23	0.06	36,241	43	0.12
うち借入金	120	2	1.85	135	3	1.96
総資金利ざや			0.62			0.63

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 経費率
＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A 宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成 23 年度 増減額	平成 22 年度 増減額
受取利息	-26	-41
うち預け金	-9	-21
うち有価証券	5	10
うち貸出金	-22	-30
支払利息	-20	-34
うち貯金	-20	-33
うち譲渡性貯金		
うち借入金	0	0
差し引き	-6	-7

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、J A 宮崎信連（又は農林中央金庫）からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
総資産経常利益率	0.11	0.18	-0.07
資本経常利益率	1.00	1.71	-0.71
総資産当期純利益率	0.56	0.20	0.36
資本当期純利益率	5.07	1.96	3.11

(注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
流動性貯金	17,691 (49.10)	17,171 (47.38)	520
定期性貯金	18,337 (50.90)	19,071 (52.62)	-734
その他貯金	(0.00)	(0.00)	0
計	36,027 (100.00)	36,241 (100.00)	-214
譲渡性貯金	(0.00)	(0.00)	0
合計	36,027 (100.00)	36,241 (100.00)	-214

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
定期貯金	18,408 (100.00)	19,017 (100.00)	-609
うち固定自由金利定期	18,405 (99.99)	19,014 (99.99)	-609
変動自由金利定期	3 (0.01)	3 (0.01)	0

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. ()内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
手形貸付			0
証書貸付	5,673	6,099	-426
当座貸越	657	713	-56
割引手形			0
金融機関貸付	183	183	0
合計	6,513	6,994	-481

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減
固定金利貸出	5,686	(90.89)	6,044	(90.62)	-358
変動金利貸出	570	(9.11)	626	(9.38)	-56
合 計	6,256	(100.00)	6,670	(100.00)	-415

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減
貯金・定期積金等	410		360		50
有価証券					
動産					
不動産					
その他担保物					
計	410		360		50
農業信用基金協会保証	2,021		2,313		-292
その他保証					
計	2,021		2,313		-292
信用	3,825		3,997		-172
合 計	6,256		6,670		-414

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減
貯金・定期積金等					
有価証券					
動産					
不動産					
その他担保物					
計					
信用					
合 計					

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減
農業	101	(1.62)	118	(1.77)	-17
林業	4	(0.06)	4	(0.06)	0
水産業		(0.00)		(0.00)	
製造業	19	(0.31)	10	(0.15)	9
鉱業		(0.00)		(0.00)	
建設業		(0.00)	4	(0.06)	-4
不動産業		(0.00)		(0.00)	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.10)	4	(0.06)	2
運輸・通信業		(0.00)		(0.00)	
卸売・小売業・飲食店	3	(0.05)	9	(0.13)	-6
サービス業	180	(2.88)	136	(2.04)	44
金融・保険業	183	(2.93)	183	(2.74)	0
地方公共団体	328	(5.24)	370	(5.55)	-42
その他	5,431	(86.82)	5,832	(87.44)	-401
合計	6,256	(100.00)	6,670	(100.00)	-414

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減
農業	1,659	1,755	△96
穀作	15	18	△3
野菜・園芸	16	17	△2
果樹・樹園農業	6	7	△1
工芸作物	6	12	△6
養豚・肉牛・酪農	14	15	△1
養鶏・養卵	6	6	△1
養蚕			-
その他農業	1,596	1,678	△82
農業関連団体等			-
合計	1,659	1,755	△96

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。

3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減
プロパー資金	1,236	1,279	△43
農業制度資金	423	476	△53
農業近代化資金	151	157	△6
その他制度資金	272	319	△47
合計	1,659	1,755	△96

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAに該当する取引はありません。

⑦ 貯貸率 (単位：%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
期 末	17.31	18.13	-0.82
期中平均	18.08	19.30	-1.22

(注)

1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
設 備 資 金	5,900 (94.31)	6,294 (94.36)	-394
運 転 資 金	356 (5.69)	376 (5.64)	-20
合 計	6,256 (100.00)	6,670 (100.00)	-414

(注) ()内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成23年度		平成22年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	13	91	13	84
	金 額	6,585	12,884	8,180	12,333
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	34	12	48	16
雑 為 替	件 数	1	1	1	1
	金 額	85	149	140	149
合 計	件 数	14	93	14	85
	金 額	6,704	13,045	8,368	12,498

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
国債	1,207	843	364
地方債	201	131	70
政府保証債			
金融債			
短期社債			
社債			
株式			
その他証券			
合 計	1,408	974	434

② 商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間定めのないもの	合計
平成23年度								
国債		3	2	108	719	625		1,457
地方債					207			207
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社債								
株式								
その他証券								
平成22年度								
国債	101	3	2		310	606		1,022
地方債						201		201
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社債								
株式								
その他証券								

④ 貯証率 (単位：%)

	平成23年度	平成22年度	増減
期末	4.61	3.32	1.28
期中平均	3.91	2.69	1.22

(注)

1. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券 (単位：百万円)

保有区分	平成23年度			平成22年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的						
満期保有目的						
その他	1,598	1,665	67	1,198	1,223	24
合計	1,598	1,665	67	1,198	1,223	24

(注)

1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価額等に基づく時価により計上したものです。
2. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。
3. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

② 金銭の信託

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高 (単位：百万円)

種 類	平成23年度		平成22年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	4,713	64,540	10,134	69,871
	定期生命共済	694	1,803	383	1,442
	養老生命共済	3,194	65,130	3,871	72,576
	うちこども共済	924	12,060	905	12,021
	医療共済	5,542	13,923	1,415	9,427
	がん共済	54	799	62	781
	定期医療共済	-	4,020	184	4,898
	年金共済	-	5	-	5
	建物更生共済	5,853	104,285	4,799	105,674
	小計 A	20,049	254,502	20,846	264,673
年金共済計 B	80	1,724	83	1,738	
年金開始前	80	1,384	83	1,433	
年金開始後	-	340	-	306	
合計 (A+B)	20,130	256,226	20,929	266,411	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。
3. JA共済は、JA・全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：百万円)

種 類	平成23年度		平成22年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	9	19	6	11
がん共済	1	8	1	8
定期医療共済	0	7	0	8
合計	9	34	7	27

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③年金共済の年金保有高 (単位：百万円)

種 類	平成23年度		平成22年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	80	1,384	83	1,433
年金開始後	-	340	-	306
合計	80	1,724	83	1,738

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

④短期共済新契約高 (単位：百万円)

種 類	平成23年度		平成22年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,733	9	8,240	9
自動車共済		367		365
傷害共済	142,735	14	124,992	15
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		139		126
合計		529		515

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

15. 財務状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

リスク管理債権額	平成23年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	515	554	△38
3ヶ月以上延滞債権額	3	17	△13
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	519	570	△51
上記の債権額に対する保全状況	平成23年度	平成22年度	増 減
担保・保証で保全されている額	316	268	48
個別貸倒引当金	199	286	△87
一般貸倒引当金	0	2	△2
合 計 (B)	516	556	△40
保全率(B)／(A)	99.42%	97.45%	1.98%

(注)

1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。
また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債 権 額	保 全 額		
		担保・保証	引 当	合 計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	77	47	30	77
危険債権	438	269	170	438
要管理債権	3		0	0
小 計	519	316	200	516
正 常 債 権	5,789			
合 計	6,308			

(注)

1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成23年度					
一般貸倒引当金	223	103		223	103
個別貸倒引当金	286	199	35	251	199
合 計	509	302	35	474	302
平成22年度					
一般貸倒引当金	337	223		337	223
個別貸倒引当金	357	286	63	294	286
合 計	694	509	63	630	509

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度
貸出金償却額	-	-

16. 自己資本の充実の状況

□ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成24年1月末における自己資本比率は、27.30%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度
普通出資による資本調達額	2,770	2,753
回転出資による資本調達額	32	60
合 計	2,802	2,813

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度
基本的項目(A)	4,754,295	4,583,124
出資金 (うち後配出資金)	2,770,049 -	2,753,155 -
回転出資金	31,655	59,827
再評価積立金	-	-
資本準備金	6,721	6,721
利益準備金	946,034	896,034
特別積立金	168,100	168,100
信用事業基盤強化積立金	508,500	473,500
教育情報積立金	79,900	79,900
農業生産基盤維持積立金	85,645	50,695
経営基盤強化積立金	148,000	98,000
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	19,214	6,094
処分未済持分	△9,523	△8,902
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
補充的項目(B)	148,133	137,361
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	40,007	24,195
一般貸倒引当金	108,126	250,382
補充的項目不算入額	-	△137,216
自己資本総額(C)=(A)+(B)	4,902,428	4,720,485
控除項目(D)	-	-
自己資本額(E)=(C)-(D)	4,902,428	4,720,485
リスク・アセット等計(F)	17,950,878	18,106,510
信用リスクアセット	15,814,392	15,880,811
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,136,486	2,225,698
基本的項目比率(A)/(F)	26.47%	25.31%
自己資本比率(E)/(F)	27.30%	26.07%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示という。’)に定められた算式に基づき算出したものです。
- 国内金融機関については自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
- 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率(リスク・ウェイト)を乗することで算出します。
リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております(標準的手法)。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
- オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「オペレーショナル・リスク相当額=直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております(基礎的手法)。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成23年度			平成22年度		
	資産の 期末残高	信用 リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	信用 リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,342,954	-	-	1,173,573	-	-
我が国の地方公共団体向け	495,919	-	-	340,062	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	27,165,097	5,579,879	223,195	28,261,460	5,799,154	231,966
法人等向け	201,040	201,040	8,042	115,506	115,506	4,620
中小企業等向け及び個人向け	2,178,717	1,386,447	55,458	2,318,734	1,417,677	56,707
抵当権付住宅ローン	520,797	174,016	6,961	529,435	177,605	7,104
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	556,490	353,289	14,132	820,794	638,176	25,527
信用保証協会等による保証付	2,024,570	193,982	7,759	2,177,237	208,634	8,345
共済約款貸付	47,215	-	-	56,929	-	-
出資等	2,791,599	2,791,599	111,664	2,152,767	2,152,767	86,111
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,485,148	5,134,139	205,366	5,704,978	5,371,292	214,852
合計	42,809,547	15,814,392	632,576	43,651,476	15,880,811	635,232

(注)

1. 「資産」とは、「自己資本比率告示」、平成19年3月23日 金融庁・農林水産省告示第4号「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下開示告示という)に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産をいいます。
3. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成23年度		平成22年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
2,136,486	85,459	2,225,698	89,028

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成23年度		平成22年度	
リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
17,950,878	718,035	18,106,510	724,260

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し、各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

(ア) 金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス社(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成23年度				平成22年度			
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	5,732	5,732	-	-	6,194	6,194	-	-
	林業	3,800	3,800	-	-	4,038	4,038	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6,229	6,229	-	-	7,033	7,033	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	2,309	2,309	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,123	6,123	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	27,165,097	183,575	-	-	28,261,460	183,577	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	185,132	185,132	-	-	2,314	2,314	-	-
	日本国政府・地方公共団体	1,866,416	329,887	1,536,504	27,543	474,063	474,037	-	32,546
	上記以外	2,803,742	12,143	-	-	2,171,260	18,493	-	-
個人	5,780,016	5,574,959	-	518,129	6,259,997	6,028,389	-	769,569	
その他	4,987,259	-	-	-	6,462,807	-	1,173,573	-	
業種別残高計		42,809,547	6,307,580	1,536,504	545,672	43,651,476	6,726,385	1,173,573	802,114
残存期間別残高計	1年以下	27,696,851	1,722,253	-	-	30,173,788	2,095,905	-	-
	1年超3年以下	1,096,447	693,467	2,980	-	648,873	648,873	-	-
	3年超5年以下	1,690,970	1,082,184	1,861	-	1,031,262	1,031,262	-	-
	5年超7年以下	478,565	386,206	92,360	-	391,779	391,779	-	-
	7年超10年以下	1,436,959	563,020	873,939	-	576,871	576,871	-	-
	10年超	2,200,687	1,635,323	565,365	-	1,702,915	1,702,915	-	-
	期限の定めのないもの	8,209,068	225,127	-	-	9,125,988	278,781	1,173,573	-
残存期間別残高計		42,809,547	6,307,580	1,536,504	-	43,651,476	6,726,385	1,173,573	-

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成23年度					平成22年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	250,382	108,126	-	250,382	108,126	364,781	250,382	-	364,781	250,382	
個別貸倒引当金	420,739	344,718	34,833	385,906	344,718	477,126	420,739	80,997	396,128	420,739	
法人	農業	9,584	15,624	-	9,584	15,624	11,684	9,584	-	11,684	9,584
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	411,156	329,094	34,833	376,323	329,094	465,441	411,156	80,997	384,444	411,156

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成22年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
個 人			
合 計			

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
リスク・ウエイト 0%	-	2,610,563	2,610,563	-	2,331,893	2,331,893
リスク・ウエイト 10%	-	1,939,817	1,939,817	-	2,086,328	2,086,328
リスク・ウエイト 20%	-	26,984,571	26,984,571	-	28,080,643	28,080,643
リスク・ウエイト 35%	-	517,643	517,643	-	525,402	525,402
リスク・ウエイト 50%	-	207,772	207,772	-	413,197	413,197
リスク・ウエイト 75%	-	1,883,829	1,883,829	-	1,858,656	1,858,656
リスク・ウエイト 100%	-	8,448,128	8,448,128	-	7,948,695	7,948,695
リスク・ウエイト 150%	-	217,224	217,224	-	406,660	406,660
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	42,809,547	42,809,547	-	43,651,476	43,651,476
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額が該当しますが、当 J A におきましては、該当する取引はありません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、貸出金等に対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、貸出金等のリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、貸出金等の信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しています。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後の資産額としています。

担保に関する評価及び管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	115,031	-	122,167	124,858
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	4,764	-	4,325	4,630
上記以外	65,356	-	33,293	5,810

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当 J Aでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資等資産に関する事項

① 出資等資産に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいてはこれらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等資産の貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	-	-	-	-
非上場	2,791,599	2,791,599	2,152,767	2,152,767
合 計	2,791,599	2,791,599	2,152,767	2,152,767

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	2,000	-	-	90
合 計	-	-	2,000	-	-	90

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当 J Aにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当 J Aにおきましては、該当する評価損益はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当 J Aでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク量の算定方法、管理方法は次のとおりです。

- ・ 当 J Aでは、市場金利が上下に 2% 変動した時に受ける価値の低下額を金利リスク量として算定しています。
- ・ 普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されること無く長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の 50% の金額を 0~5 年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク量は運用（貸出金、有価証券、預金）のための金利リスク量と調達（貯金等）のための金利リスク量を相殺して算定します。

算定した金利リスク量は必要に応じて経営層に報告するとともに、定期的に理事会、ALM委員会に報告し、運用方針等を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 23 年 度	平成 22 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	307,083	193,868

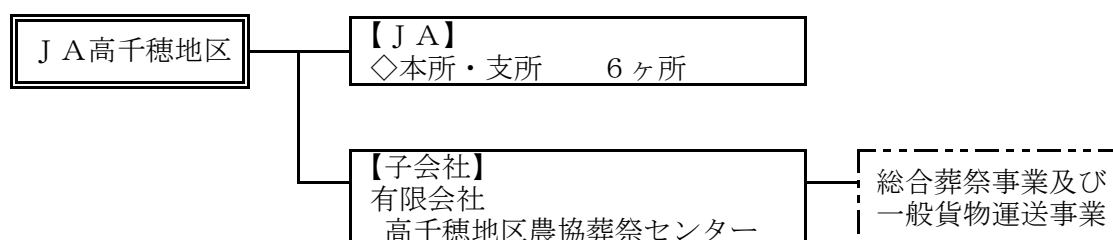
(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当 J Aでは、市場金利が上下に 2% 変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【 連 結 】

1. グループの概況

J A高千穂地区のグループは、当J Aと子会社1社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、葬祭関連事業を行う「有限会社高千穂地区農協葬祭センター」です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成23年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しています。
連結決算の内容は、連結経常収益 106百万円（前年対比 13百万円減）を計上し、当期利益は272百万円（前年対比159百万円増）となり、当J Aの経営実績をそのまま反映した結果となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

有限会社 高千穂地区農協葬祭センター

当社は、総合葬祭事業及び一般貨物運送事業を営み、売上高は314百万円（前年対比29百万円増）を計上し、当期利益は55百万円（前年対比31百万円増）となりました。売上高の増加により、当期利益も増加する結果となりました。

3. 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
連結経常収益	5,663,034	5,211,756	5,080,371	5,689,647	5,648,938
信用事業収益	467,970	487,660	505,159	576,927	597,053
共済事業収益	524,838	512,742	554,185	569,766	582,511
農業関連事業収益	2,626,185	2,536,588	2,575,000	2,827,422	2,756,295
（うち購買事業収益）	2,043,355	2,036,975	2,065,155	2,285,942	2,260,004
（うち販売事業収益）	46,413	92,990	95,180	105,320	118,587
その他事業収益	2,044,040	1,674,766	1,446,027	1,715,532	1,713,079
連結経常利益	106,053	119,852	189,390	226,714	407,103
連結当期利益	299,536	112,698	132,218	186,452	149,731
連結純資産額	5,086,995	4,786,327	4,715,018	4,697,059	4,537,719
連結総資産額	42,420,329	43,004,931	43,023,948	42,199,316	41,943,367
連結自己資本比率	28.33%	26.92%	25.94%	25.07%	24.75%

4. 連結ベースの財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (平成24年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	34,898,698	35,755,329
(1) 現金	220,249	212,900
(2) 預金	26,986,134	28,084,856
系統預金	26,492,859	27,529,349
系統外預金	493,275	555,507
(3) 有価証券	1,664,586	1,222,834
国債	1,457,326	1,022,134
地方債	207,260	200,700
(4) 貸出金	6,255,747	6,670,326
(5) その他の信用事業資産	74,197	73,067
未収収益	71,149	70,307
その他の資産	3,049	2,760
(6) 貸倒引当金	△302,215	△508,654
2. 共済事業資産	47,240	56,942
(1) 共済貸付金	46,611	56,168
(2) 共済未収利息	604	774
(3) その他の共済事業資産	25	
3. 経済事業資産	2,531,656	2,772,776
(1) 受取手形	17,556	16,327
(2) 経済事業未収金	443,323	567,660
(3) 経済受託債権	48,302	270,573
(4) 棚卸資産	1,246,467	1,047,529
購買品	213,105	211,485
肥育牛	787,601	762,739
原材料	238,117	67,346
半製品	3,545	5,704
その他の棚卸資産	4,098	256
(5) その他の経済事業資産	886,402	999,632
(6) 貸倒引当金	△110,393	△128,946
4. 雑資産	84,725	102,771
(1) 雑資産	124,961	136,293
(2) 貸倒引当金	△40,236	△33,521
5. 固定資産	2,002,240	2,072,823
(1) 有形固定資産	2,000,361	2,070,109
減価償却資産	4,601,272	4,669,090
減価償却累計額	△3,193,534	△3,166,825
土地	548,000	539,031
立木	28,813	28,813
建設仮勘定	15,810	
(2) 無形固定資産	1,879	2,714
6. 外部出資	2,786,599	2,146,865
(1) 外部出資	2,786,599	2,147,767
系統出資	2,652,895	2,012,062
系統外出資	133,705	135,705
子会社等出資	-	-
(2) 外部出資等損失引当金	-	△902
7. 繰延税金資産	69,172	97,426
資産合計	42,420,329	43,004,931

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (平成24年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	36,032,271	36,769,254
(1) 貯金	35,860,610	36,559,004
(2) 借入金	106,997	118,297
(3) その他の信用事業負債	64,664	91,953
未払費用	20,767	27,697
その他の負債	43,897	64,256
2. 共済事業負債	296,475	318,551
(1) 共済借入金	46,611	56,168
(2) 共済資金	124,885	129,143
(3) 共済未払利息	604	762
(4) 未経過共済付加収入	124,348	132,064
(5) 共済未払費用	-	414
(6) その他の共済事業負債	27	-
3. 経済事業負債	503,575	513,856
(1) 経済事業未払金	298,336	289,491
(2) 経済受託債務	62,023	50,125
(3) その他の経済事業負債	143,216	174,240
4. 雑負債	122,692	199,787
(1) 未払法人税等	20,391	92,268
(2) その他の負債	102,302	107,519
5. 諸引当金	306,404	327,470
(1) 賞与引当金	33,110	37,688
(2) 退職給付引当金	261,112	289,783
(3) 役員退職慰労引当金	12,182	-
6. 繰延税金負債	-	-
7. 再評価に係る繰延税金負債	71,917	89,688
負債合計	37,333,334	38,218,605
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,021,849	4,796,555
(1) 出資金	2,798,495	2,811,050
(2) 資本準備金	6,721	6,721
(3) 利益剰余金	2,226,749	1,988,276
利益準備金	897,284	879,284
その他利益剰余金	1,329,464	1,108,992
信用事業基盤強化積立	473,500	473,500
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	356,920	332,920
農業生産基盤維持積立金	48,145	20,695
経営基盤強化積立金	98,000	70,000
当期末処分剰余金	272,999	131,977
(うち前期繰越剰余金)	6,102	6,293
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	2,550	14,677
(うち土地再評価差額金取崩額)	△35,188	△1,692
(うち当期剰余金)	299,536	112,698
(4) 処分未済持分	△9,523	△8,902
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△592	△590
2. 評価・換算差額等	65,146	△10,228
(1) その他有価証券評価差額金	48,159	16,831
(2) 土地再評価差額金	16,987	△27,060
純資産の部合計	5,086,995	4,786,327
負債及び純資産の部合計	42,420,329	43,004,931

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	平成22年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 事業総利益	1,299,055	1,478,600
(1) 信用事業収益	467,931	487,660
資金運用収益	379,565	396,307
(うち預金利息)	167,393	176,747
(うち有価証券利息)	20,329	14,898
(うち貸出金利息)	191,843	204,662
(うちその他の受入利息)	-	-
役務取引等収益	19,480	91,353
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	68,886	-
(2) 信用事業費用	81,419	96,475
資金調達費用	24,949	44,870
(うち貯金利息)	22,455	42,019
(うち給付補てん備金繰入)	278	461
(うち借入金利息)	1,952	2,390
(うちその他支払利息)	265	-
役務取引等費用	4,961	-
その他経常費用	51,509	51,605
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸出金償却)	-	-
信用事業総利益	386,513	391,185
(3) 共済事業収益	524,838	512,742
共済付加収入	506,594	494,895
共済貸付金利息	1,377	1,721
その他の収益	16,867	16,126
(4) 共済事業費用	59,946	61,526
共済借入金利息	1,377	1,721
共済推進費	37,473	37,219
共済保全費	15	23
その他の費用	21,081	22,562
共済事業総利益	464,892	451,216
(5) 購買事業収益	3,303,608	3,577,101
購買品供給高	3,165,479	3,109,571
(うち購買手数料)	320,769	327,055
修理サービス料	22,619	15,688
その他の収益	115,511	451,842
(6) 購買事業費用	2,998,534	3,126,577
購買品供給原価	2,844,710	2,782,516
購買品供給費	122,895	126,980
修理サービス費	134	331
その他の費用	30,795	216,750
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒損失)	-	-
購買事業総利益	305,074	450,524
(7) 販売事業収益	93,467	4,554,920
販売手数料	83,574	93,820
その他の収益	9,893	4,461,099
(8) 販売事業費用	32,044	4,503,635
販売費	17,293	20,182
その他の費用	14,752	4,483,453
(うち貸倒引当金繰入額)	-	33,521
(うち貸倒損失)	-	-
販売事業総利益	61,423	51,284

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	平成22年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(9) 農業倉庫事業収益	-	-
(10) 農業倉庫事業費用	-	-
農業倉庫事業総利益	-	-
(11) 加工事業収益	2,766	3,224
(12) 加工事業費用	2,482	2,756
加工事業総利益	284	469
(13) 利用事業収益	47,268	64,497
(14) 利用事業費用	25,392	31,002
利用事業総利益	21,877	33,495
(15) 直販事業収益	340,270	301,009
(16) 直販事業費用	375,710	291,031
直販事業総利益	△35,440	9,978
(17) 導入家畜収益	25,416	27,828
(18) 導入家畜費用	9,340	-
導入家畜事業総利益	16,075	27,828
(19) 指導事業収入	5,585	10,065
(20) 指導事業支出	74,114	71,628
指導事業収支差額	△68,529	△61,563
(21) その他事業収益	1,117,642	195,812
(22) その他事業費用	970,757	71,628
その他事業総利益	146,885	124,184
2. 事業管理費	1,225,495	1,348,340
(1) 人件費	892,148	696,004
(2) 業務費	123,373	116,733
(3) 諸税負担金	53,119	50,317
(4) 施設費	155,587	154,745
(5) その他事業管理費	1,268	330,540
事業利益	73,560	130,260
3. 事業外収益	42,448	53,139
(1) 受取雑利息	1	1
(2) 受取出資配当金	14,464	13,328
(3) 貸貸料	2,306	1,500
(4) 雑収入	24,776	37,604
(5) 外部出資等損失引当金戻入	902	706
4. 事業外費用	9,956	63,548
(1) 寄付金	571	614
(2) 雑損失	9,385	62,032
(3) 外部出資等損失引当金繰入	-	902
経常利益	106,053	119,852
5. 特別利益	195,263	304,011
(1) 固定資産処分益	-	3,212
(2) 一般補助金	2,156	211,011
(3) 貸倒引当金戻入益	193,107	89,788
(4) その他の特別利益	-	-
6. 特別損失	50,040	264,732
(1) 固定資産処分損	6,953	4,883
(2) 固定資産圧縮損	707	208,446
(3) 減損損失	39,830	35,746
(4) その他の特別損失	2,550	15,657
税引前当期利益	251,275	159,131
7. 法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等戻入額	20,738 △77,772	18,700
8. 法人税等調整額	8,774	27,732
当期剰余金	299,536	112,698
前期繰越剰余金	6,102	6,293
土地再評価差額金取崩額	△35,188	△1,692
農業生産基盤維持積立金取崩額	2,550	14,677
当期未処分剰余金	272,999	131,977

(3) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
1. 資本剰余金期首残高	6,720,845
2. 資本剰余金増加高	
3. 資本剰余金減少高	
4. 資本剰余金期末残高	6,720,845
(利益剰余金の部)	
1. 利益剰余金期首残高	1,988,275,994
2. 利益剰余金増加高	299,536,084
当期剰余金	299,536,084
3. 利益剰余金減少高	61,063,478
出資配当金	10,875,012
事業分量配当金	15,000,000
土地再評価差額金取崩額	35,188,466
4. 利益剰余金期末残高	2,226,748,600

(4) 連結注記表

平成23年度	平成22年度
<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。ただし、子会社においては、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 肥育牛については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 原材料については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 半製品については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 建 物 <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。 ・平成19年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規程に基づき3年間で均等償却を行っております。 平成20年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産については、改正後の法定耐用年数による減価償却の方法に変更しています。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。 	<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。ただし、子会社においては、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 肥育牛については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 原材料については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 半製品については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 建 物 <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法を採用しています。 ・平成19年4月1日以後に取得したもの： 定額法を採用しています。 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定率法を採用しています。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの： 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規程に基づき3年間で均等償却を行っております。 平成20年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産については、改正後の法定耐用年数による減価償却の方法に変更しています。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

平成23年度	平成22年度
<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が当JA・子会社とも300名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>	<p>3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が当JA・子会社とも300名未満のため、簡便法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1. 現金の範囲 ・現金</p> <p>2. 現金同等物の範囲 ・当座預金、普通預金、通知預金 なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p>
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>

5. 連結ベースのリスク管理債権残高

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧ください。

6. 連結ベースの事業別情報

(単位：百万円)

		平成23年度	平成22年度
信用事業	経常収益	467	487
	経常利益	122	131
	資産の額	34,898	35,755
共済事業	経常収益	524	512
	経常利益	221	212
	資産の額	47	57
農業関連事業	経常収益	2,626	2,575
	経常利益	△ 63	△ 31
	資産の額	1,566	1,772
その他事業	経常収益	2,358	1,184
	経常利益	△ 174	△ 102
	資産の額	964	1,000
計	経常収益	5,975	4,758
	経常利益	106	210
	資産の額	37,475	38,584

(注)連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

7. 連結ベースの自己資本の充実の状況

□ 連結自己資本比率の状況

平成24年1月末における連結自己資本比率は、28.33%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資金によっています。

	平成23年度	平成22年度
普通出資による資本調達額	2,738百万円	2,718百万円
回転出資による資本調達額	59百万円	83百万円
合計	2,797百万円	2,801百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度
基本的項目(A)	4,999,140	4,796,555
出資金	2,769,457	2,727,065
うち後配出資金		
回転出資金	31,654	83,395
再評価積立金		
資本準備金	6,721	6,721
利益準備金	2,200,831	1,988,276
処分未済持分	△ 9,523	△ 8,902
その他有価証券の評価差損		
営業権相当額		
企業結合により計上される無形固定資産相当額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		
補完的項目(B)	148,133	137,361
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	40,007	24,195
一般貸倒引当金	108,126	250,382
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補完的項目不算入額	-	△ 137,216
自己資本総額(C) = (A) + (B)	5,147,273	4,933,916
控除項目(D)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの		
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス		
控除項目不算入額		
自己資本額(E) = (C) - (D)	5,147,273	4,933,916
リスク・アセット等計(F)	18,166,205	18,325,888
信用リスク・アセット	15,811,380	15,872,666
オフ・バランス取引等項目		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,354,825	2,453,222
基本的項目比率(A) / (F)	27.52%	26.17%
自己資本比率(E) / (F)	28.33%	26.92%

(注)

1. 自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的な内容はP43の注記を参照して下さい。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成23年度			平成22年度		
	資産の 期末残高	信用 リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	資産の 期末残高	信用 リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,342,954	-	-	1,173,573	-	-
我が国の地方公共団体向け	495,919	-	-	340,062	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一金融商品取引業者向け	27,179,633	5,618,484	224,739	28,273,765	5,615,577	224,623
法人等向け	201,040	201,040	8,042	115,506	115,506	4,620
中小企業等向け及び個人向け	2,178,717	1,386,447	55,458	2,318,734	1,417,677	56,707
抵当権付住宅ローン	520,797	174,016	6,961	529,435	177,605	7,104
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	556,490	353,289	14,132	820,794	638,176	25,527
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	2,024,570	193,982	7,759	2,177,237	208,634	8,345
共済約款貸付	47,215	-	-	56,929	-	-
出資等	2,786,599	2,786,599	111,464	2,147,767	2,147,767	85,911
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,472,761	5,121,752	204,870	5,701,852	5,551,724	222,069
合計	42,806,695	15,835,609	633,424	43,655,655	15,872,665	634,907

(注)

1. 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「開示告示」に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
3. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成23年度		平成22年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
2,354,825	94,193	2,453,222	98,129

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \times 8\%}$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成23年度		平成22年度	
リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%	リスク・アセット等(分母)合計(a)	所要自己資本額 (b) = (a) × 4%
18,166,205	726,648	18,325,892	733,036

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P6)をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等(中小企業を除く)向け資産です。

(ア)金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険のものであります。

(イ)法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適 格 格 付 機 関

株式会社格付投資情報センター(R&I)
 株式会社日本格付研究所(JCR)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
 フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関する資産(地域別・業種別・残存期間別)及び三月以上延滞資産の期末残高
(単位：千円)

		平成23年度			平成22年度		
		信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関する資産残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	5,732	5,732	-	6,194	6,194	-
	林業	3,800	3,800	-	4,038	4,038	-
	水産業			-			-
	製造業	6,229	6,229	-	7,033	7,033	-
	鉱業			-			-
	建設・不動産業	-	-	-	2,309	2,309	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,123	6,123	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	27,179,633	183,575	-	28,273,765	183,577	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	185,132	185,132	-	2,314	2,314	-
	日本国政府・地方公共団体	1,866,416	329,887	1,536,504	474,063	474,037	-
	上記以外	2,798,742	12,143	-	2,163,135	18,493	-
	個人	5,761,091	5,556,035	-	6,259,997	6,028,389	-
その他	4,993,796	-	-	6,462,807	-	1,173,573	
業種別残高計		42,806,695	6,288,656	1,536,504	43,655,655	6,726,385	1,173,573
残存期間別残高計	1年以下	27,711,386	1,722,253	-	30,186,093	2,095,905	-
	1年超3年以下	1,096,447	693,467	2,980	648,873	648,873	-
	3年超5年以下	1,690,970	1,082,184	1,861	1,031,263	1,031,262	-
	5年超7年以下	478,565	386,206	92,360	391,779	391,779	-
	7年超10年以下	1,436,959	563,020	873,939	576,871	576,871	-
	10年超	2,200,687	1,635,323	565,365	1,702,915	1,702,915	-
	期限の定めのないもの	8,191,680	206,203	-	9,117,862	278,781	1,173,573
残存期間別残高計		42,806,695	6,288,656	1,536,504	43,655,655	6,726,385	1,173,573

(注)

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成23年度					平成22年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	250,382	108,140	-	250,382	108,140	364,781	250,382	-	364,781	250,382	
個別貸倒引当金	420,739	340,909	34,833	385,906	340,909	477,126	420,739	80,997	396,128	420,739	
法人	農業	9,584	15,624	-	9,584	15,624	11,684	9,584	-	11,684	9,584
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	411,156	325,285	34,833	376,323	325,285	465,441	411,156	80,997	384,444	411,156

(注)

当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		平 成 23 年 度	平 成 22 年 度
法 人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
	個人	-	-
合 計		-	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
リスク・ウエイト 0%	-	2,610,563	2,610,563	-	2,331,893	2,331,893
リスク・ウエイト 10%	-	1,939,817	1,939,817	-	2,086,328	2,086,328
リスク・ウエイト 20%	-	26,999,107	26,999,107	-	28,092,948	28,092,948
リスク・ウエイト 35%	-	517,643	517,643	-	525,402	525,402
リスク・ウエイト 50%	-	207,772	207,772	-	413,197	413,197
リスク・ウエイト 75%	-	1,883,829	1,883,829	-	1,858,656	1,858,656
リスク・ウエイト 100%	-	8,430,740	8,430,740	-	7,940,570	7,940,570
リスク・ウエイト 150%	-	217,224	217,224	-	406,660	406,660
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	42,806,695	42,806,695	-	43,655,655	43,655,655
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額が該当しますが、当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針・手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 6 及びP 4 9)をご参照下さい。

② 信用リスク削減手法が適用された資産の額

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び証券会社向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	115,031	-	122,167	124,858
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	4,764	-	4,325	4,630
上記以外	65,356	-	33,293	5,810

(注)

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産をいいます。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化資産に関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 0)をご参照下さい。

(8) 出資等資産に関する事項

① 出資等資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等に関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 5 0)をご参照下さい。

② 出資等資産の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
	連結貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	連結貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	-	-	-	-
非上場	2,786,599	2,786,599	2,147,767	2,147,767
合 計	2,786,599	2,786,599	2,147,767	2,147,767

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等資産の売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	平成 23 年 度			平成 22 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	2,000	-	-	90
合 計	-	-	2,000	-	-	90

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスク算定方法は、単体の開示内容(P 5 1)をご参照下さい。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 23 年 度	平成 22 年 度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	307,083	199,572

(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当J Aでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

